

脱国際社会におけるパーソナルリンクージ構築の あり方と今後の展望に関する研究報告書

平成 2 年 3 月



財団法人 日本情報処理開発協会

この報告書は、日本自転車振興会から競輪収入の一部である機械工業振興資金の補助を受けて平成元年度に実施した「脱国際社会におけるパーソナルリ
ンケージ構築のあり方と今後の展望に関する研究」
の成果をとりまとめたものであります。

は じ め に

この調査研究報告書は、財団法人日本情報処理開発協会がシステムズ・アナリスト・ソサエティに調査委託した「脱国際社会におけるパーソナルリンケージ構築のあり方と今後の展望に関する研究」の成果を取りまとめたものである。

今後の社会において、市民生活を取りまく環境は複雑多岐にわたる。例えば、家庭の問題を考えると、家庭のきずな、教育、余暇のつかいかたなどである。これら問題の解決には同じ悩みをもつあるいは経験をもつひととのコミュニケートが最も効果的である。同じ問題意識、同じ目的をもった市民が共に行動を起こせば達成できることは無尽蔵である。これは日本国内に限らない。世界の人々とも連帯して行動できれば、一国の企業、政府のみならず多くの国々の企業、政府をも草の根レベルから動かさう。これらの行動をしかけるネットワークがパーソナルリンケージである。

パーソナルリンケージとは、情報活動において市民が世界の人々と自由に自分のアイデアを検証し、仲間を集め、信頼できる情報を入手できるネットワークである。パーソナルリンケージが普及していくことにより、市民の要求がさまざまに展開され、一方で新たな社会規範のルールが形成され、世界レベルでの市民社会が到来するものと思われる。パーソナルリンケージは、問題解決志向型であり、コストミニマムであり、しかも個人が主体であり、参加者が楽しめることが必要であろう。どのようなコミュニケーションチャンネルが市民生活において必要であり、その構築および運用はいかにあるべきか。

以上のような観点から、昭和63年度よりシステムズ・アナリスト・ソサエティにおいてこの課題に取り組むこととした。本年度は、特に国際化の進展とパーソナルリンケージの背景およびこれらを支える情報技術の発展について、調査・研究を進めてきた。ここに、御協力を頂いた委員および関係各位ならびに快くインタビュー取材に応じていただいた方々に厚く感謝するとともに、あわせて本研究成果が、何らかの意味において新たな局面での情報処理技術の発展に役立ち得れば幸いに存する次第である。

平成2年3月

<調査研究・作業業務者>

浅野貞泰 清水建設（株）技術開発本部企画部
市村修一 エイボン、プロダクツ（株）ダイレクトマーケティング本部
内田和義 通商産業省通商産業研究所政策情報システム部
大場泰博 （株）東京国際研究所地域研究開発室
黒田英一 （社）日本リサーチ総合研究所社会経済研究室
小泉幸一 （財）データベース振興センター
柴田郁夫 （株）P I サポート研究所代表
中野孝幸 （株）日本総合研究所サイエンス事業部
中村秀生 （有）ハイデックス代表
中村雅一 総合警備保証（株）技術業務本部技術部
樋渡克己 （株）キョクトーインターナショナル第2開発部
藤野幸嗣 梅林建設（株）東京支店営業部
山口法丸 第一生命保険相互会社企画部

<研究協力者>

大場親夫 （株）茨城総合研究所代表取締役
日高敏充 三井物産（株）機械経理第1部

（五十音順）

＜目 次＞

第1部 理念編

第1章 「個人の時代とリンケージ」	3
1. 状況、あるいは東欧の変革と脱国際の意識	3
2. 検証、あるいは多様化する個人	4
3. 理念、あるいはパーソナルリンケージ	5
4. 目標あるいはパーソナルリンケージのもたらすもの	7
第2章 パーソナルリンケージの背景	9
2.1 個人と組織、その関係の変容	9
1. 変質する国家の概念	9
2. 変質する行政の概念	10
3. 都市と住民	13
4. サラリーマンの変質	14
5. 個人が組織に対抗する方策	15
2.2 企業・組織の変容	17
1. 正念場を迎える企業・組織	18
2. 生活者の時代	20
3. ゆるやかな存在としての企業・組織	23
2.3 「失楽園」時代の到来	24
1. プロジェクトの本質	24
2. 日本人の国際化（ツアー型国際化）	26
3. 日本人の特殊性	27
4. 失楽園	28
5. パーソナルリンケージとネットワーク	30
第3章 パーソナルリンケージの概念	33
1. 日本の国際化と地球化	33
2. 今必要な地球化とは何か	38
3. パーソナルリンケージの定義	40

補章	パーソナルリンケージを支える技術の発展予測	43
----	-----------------------------	----

第Ⅱ部 事例編

ハンガー・プロジェクトによる世界から飢餓をなくす運動	55
1. 世界の飢餓の現状	55
2. ハンガー・プロジェクトの設立	56
3. 日本に於けるハンガー・プロジェクト	57
4. ハンガー・プロジェクトと情報メディア	61
5. まとめ	62
小さな町の国際化への大きな挑戦	63
—— 米大開校前夜の地域の人々 ——	
1. 雄和町の概況	63
2. 米国大学誘致にいたるまでの経緯	65
3. 進出米国大学側の動き	76
4. 雄和町の人々の反応	83
5. まとめ——雄和町のケースの特徴	87
(補論) わが家の草の根国際交流	90
フォスターペアレント制度	92
1. 出会い	92
2. フォスタープラン	92
3. フォスターペアレント	93
4. フォスターチャイルド	94
5. 日本人と援助	94
6. 最後に	95

第 I 部 理念編

第1章 「個人の時代とリンケージ」

1. 状況、あるいは東欧の変革と脱国際の意識

1989年は世界史的な変動の年であった。とりわけ東欧の変革は大きな衝撃となって全地球をかけめぐった。あのような一大変革にいたる過程を解明することは後世の歴史家が行うことではあるが、脱国際社会におけるパーソナルリンケージの構築をめざす本委員会の活動にかかわる要素を多く含んでいるように感じられる。

たとえば東欧における電子メディアの普及はわれわれが考えるよりもはるかに進んでいるようである。ポーランドにおける家庭用ビデオの普及率は20%とも30%ともいわれているし、ハンガリーでは16%、さらに同国における衛星放送の世帯当たり普及率は13.5%（ハンガリー世論調査研究所）と日本が89年末で7前後なのに比して約2倍である。また流血の事態となったルーマニアでは、首都ブカレストの模様を市民がビデオに撮って地方へと次々に送っていたという（松本零士氏。文芸春秋1990年東欧問題特集）。映像情報のスピルオーバー（電波が国境を越えていくこと）はすでにヨーロッパではかなり以前から問題になっており、長年ジャミング（妨害電波の発信）を行っていた東側の旧体制も、衛星放送という新しいテクノロジーにおいてはそういった行為を行うことが事実上不可能になり、またグラスノスチ（情報公開）政策の一環としてジャミングを中止していたことも、映像情報の大量な流入の背景となったものといえよう。

もちろんこのような電気通信の側面だけが政治変動を生み出すとは必ずしもいえないが、しかしかなり重要な要素であったであろうことは想像にかたくない。報道の伝えるところでもルーマニアの国営テレビ「スタジオ4」の映像などは、情報メディアの伝達という点で、これまでの社会変動と大きく異なった様相をみせていたように思う。

激動に揺れる東欧はともかく、ここ日本に限らずともいま世界はあらゆる情報のすさまじいばかりの奔流の時代の中にあり、また環境問題が全地球的な視野を個人のレベルにおいても入れざるをえない時代である。そういった状況の中でわれわれはうねるようにパラダイムシフトしていく社会を透視して「われわれは何処へ行こうとしているのか」を考えないわけにはいかない。かつて、もう25年も前に、カナ

ダの社会コミュニケーション学者マーシャル・マクルーハンは「地球は電気によって縮められひとつの村になった」と指摘したが、まさに現在こそはそのような状況だといえよう。

表1.【ダニエル・ベル以降の多くの未来学者たちのよる文明発展の諸段階、ここでは ポール・ストラースマンと増田米二による】

文明の諸段階	狩猟社会	農業社会	工業社会	サービス社会
基盤となる要素	自然	土地	資本	知 識
変節点の要因	言論革命	文字革命	印刷革命	電気通信革命

2. 検証、あるいは多様化する個人

メディアなりコミュニケーションなりというものを考えるには、社会との関わりを無視することはできない。つまり、そのコンセプトを受け入れる社会的条件が整っているか、かつそのコンセプトによって社会のあり方が変わるかどうかということをもまず検証してみる必要がある。このことは、どのような主体が、なにに対して、どのような情報を伝えようとしているのか。そして、どのような主体が、なにに対して、どのような情報を得ようとしているのかということ把握しておかなければならないということである。

いま社会は多元化の時代であり、知識のあり方も変化している、さらに情報そのものを認識する原型までもが一人一人異なっている。ある人は文字で理解できる、またある人は感性で理解するのが得意だ、あるいは図形で示したほうが理解しやすい人もいるであろうし、カラー動画のダイナミックな情報でないと拒否してしまう人だっているかもしれない。

こういった情報の表層における変化だけをとりえても「多元化」という点是指摘できるであろうし、内容においては、もはやいわずもがなである。現代は一人一人の持っている価値をまず肯定することを前提とするような状況である。パーソナル

リンケージのもたらす社会とは、誰か、たとえゴルバチョフやチャウシェスク、または自分の属する組織の人であるが・・・のために自分があるのではなく、自分自身のために自分があるのだと確信できる社会なのであろう。社会はこうしたいいろいろな価値観の差を尊重した上で、一人一人が自分の生を自分らしく生きること、つまり自己実現であるが、そういったことを前提として認め、その利害を調整する手段がいま必要になっているのである。

表1. に従えば「農業社会」から「工業社会」の変節点では「印刷革命」とそのもたらした文字教育の普及による市場経済の確立が封建主義の崩壊をもたらした。そのことを、かつて アダム・スミスは「神の見えざる手」と表現したが、「個人がその利得を目指すとそれが最大多数の最大幸福をもたらす」という行動原理が産業資本主義を生み出したと同様に、産業のサービス化は、東欧の政治変革のように、情報における「封建主義」の劇的崩壊をもたらすかもしれない。おそらくパーソナルリンケージはその中できわめて強力な手段になると思われるが、その行動原理となるような『諸国民の富』はまだ書かれてはいない。

3. 理念、あるいはパーソナルリンケージ

さて、このようなパラダイムシフトをもたらす脱国際社会におけるパーソナルリンケージはどのような思考方法を背景に持っているのであろうか。ここでは何事でもそうであるように、従来対立していると考えられているものを統合するというきわめてシンプルな思考法によってこの例を示してみようと思う。

開いた右手と左手を合わせて行う「祈り」という他我全一的な行為をひとつのメタファにして表現するならば、左手には、精神世界、ヒトであるという感覚、内的な知覚、統一性、といったものが象徴され、それに対して右手は、テクノロジーやコンピュータ、外化された知覚、世の中からみた自己、形態、形、多様性を表現するとし、そしてそのまま統合されたところにこそ創造性が生まれる、つまり脱国際社会やパーソナルリンケージといったものが位置するということになる。

表2. 【「左手」と「右手」のリンケージ】

左 手	祈るという行為＝全一的な自我	右 手
精 神	パーソナルリンケージ	テクノロジー
ヒ ト	データコミュニティ	マ シ ン
内的知識	叡 知	外的知識
統 一 性	脱国際社会	多 様 性

パーソナルリンケージとはひとくちに言えば精神とテクノロジーの統合なのである。テクノロジーとは、外的な特徴、つまり区別、制御、機械、正確さ、メカニズム、ものごとを機械的に行う方法、知られていること、注目の対象となっているものである。これに対して精神とは、互いが結び付けられているという感覚、大自然、不確実性との関わり、プロセス、未知のものとの関係、注目することそれ自身つまり主体である。

そういったとらえ方で一つ前のプロジェクトであった「データコミュニティ」を見れば、主体的な自我、つまりヒトがたとえばコンピュータと通信、つまり電子会議というコンピュータのハードウェアとソフトウェアのテクノロジーを使って行う創造的な行為として位置づけられるのかもしれない。

つぎにある個人の内面でとらえるならば、外的な知識とは、目的、センセーション、事実、理性、証明、行動、フィードバック、物理的な性質などであり、内的な知識とは、主観、体で知る感覚、感情、直感、インスピレーション、洞察、創造、精神的な高まりといったことであり、これらの統合によって意識は知識の新たな段階叡知（wisdom）にいたるものかもしれない。

このように異なるふたつのものを結び付けていくことで、創造性が生まれる。こ

のように脱国際社会におけるグローバルな文明をつくるためには、統一性と多様性の二つの側面が必要である。多様性のなかには独自性、人間そのもの、文化同士の違い、競争、個性、個人個人の全体的な像などが含まれる。統一性のなかには、共有、類似性、協力、コミュニティ、グローバルな意味での全体が含まれている。

4. 目標あるいはパーソナルリンケージのもたらすもの

ここではこのような状況におけるメディア＝パーソナルリンケージ、つまり加速化する技術革新によるコミュニケーション・ツールの再編成がもたらす社会的利用の広がりというものが、単なる電気通信レベルのうねりといったものだけではないということをひとまず確認しておかなければならない。それは、人間の脳を打つ（領域を広げ思考のループを編みかえる）ことによって、個人と個人のつながり、あるいはヒトと自然のコミュニケーションのあり方、

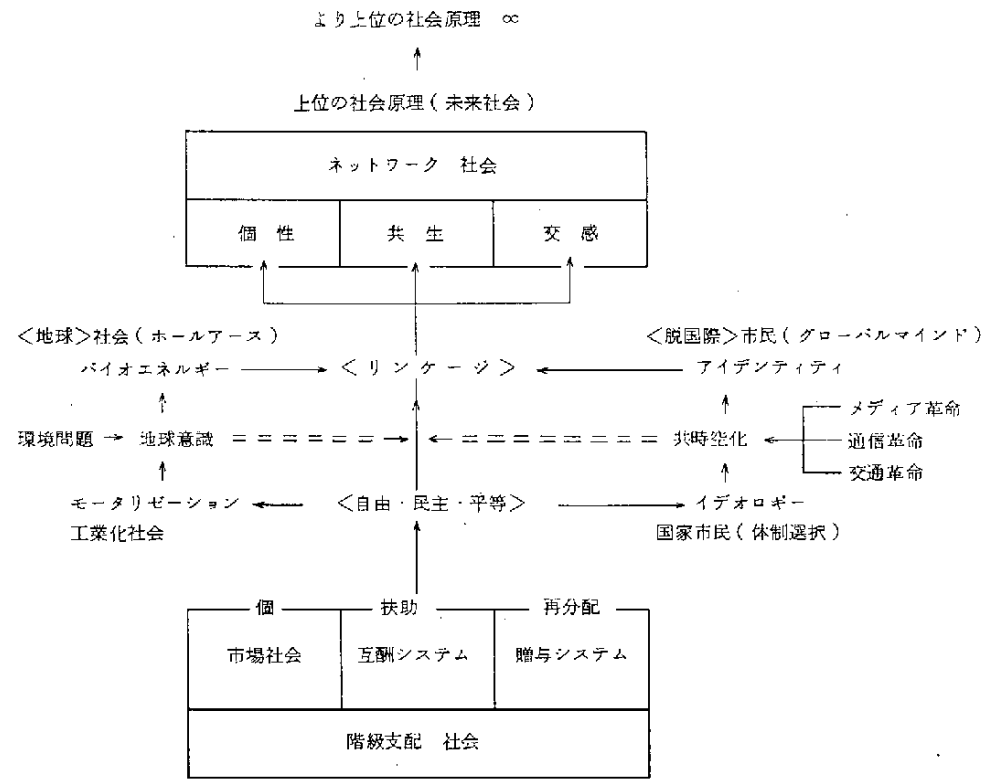
- ・ パーソナル＜リンケージ＞パーソナル
- ・ パーソナル＜リンケージ＞地球的大自然

といったように関わりの総体をも変えていかざるをえないという一大変動である。

東欧の変革が地球上のヒト（もちろんほかの種も、樹木も、風も！）の「共時空間的なコト」として意義をもたらした上での通信革命、地球的「対話」におけるネットワークの上でのデキゴト、つまり通信衛星による映像情報の共有ということであつたという状況を見ても、このように考えざるをえない。地球を視座においての「情報（information as インテリジェンス）」と「環境（environment as グローバル）」のクロスオーバーの時代、パーソナルリンケージはより上位の原理構造 — あるいは「未来からの情報の波」 — からコンセプト化する必要を感じる。脱国際社会への「うねり」（＝パラダイム・シフト）をあえて図示すれば、次のように描けるであろう。

表 3 . 【富山大学教養学部桂木健次教授（環境経済学）による来たるべき社会にいたる
構図】

（COARAにおける電子会議「未来ネットワーク」より 一部改編）



第2章 パーソナルリンケージの背景

2. 1 個人と組織、その関係の変容

1. 変質する国家の概念

ここ数カ月、つまり1989年の秋以降における世界政治の変動のすさまじさは目を見張るばかりである。ポーランドの「連帯」やゴルバチョフの「ペレストロイカ」などの動きはあったにせよ、鉄壁を誇っていたヤルタ体制の崩壊はあっという間であった。これはどの急展開を予想していた人はほとんどいないと言ってよい。この現実をどうとらえたらよいのであろうか。

ハーバード大学教授の入江昭はこういっている。「この20年ほど、とくに最近の世界は質的な変化をとげている。」「この百年、いわば二十世紀の歴史は伝統的な概念、例えば国家とか経済とかいった概念が次第に変質し、しかもそれに変わるべき見方がなかなか現れてこない、いわば思想的混沌の歴史だということができる。国際関係でいえば、二十世紀の初頭においては主権、領土、貿易、外交、あるいは戦争と平和に関して、極めて明確な認識があり、その意味では思想的な統一性も存在していた。もとよりこれは西洋的な概念を通じての統一ではあったが、欧米が軍事的にも経済的にも優越だった時代では、それも当然の現象であつたろう。」

しかしその西洋は1914年から1945年に至る2つの世界大戦や幾多の革命を経て内部分解し、国際秩序も細分化してしまうが、1945年以降は再び統一された秩序を求めて勢力が絡み合う。この過程で国家そのものも変貌をとげていく。「戦後の国家は、二十世紀初頭のヨーロッパ諸国とは異質なものであった。それでも1960年代末頃までは、国際関係を国家間の関係、対立とか共存とかの動きとしてとらえることができたが、それ以降、最近20年ほどは国家という枠だけでは説明のつかない現象が多くなってきた」。近年の国際競争は国家というよりも民族の争いが多いのは、中東、インド、ソ連等に見られる通りである。さらに東欧諸国の民主化運動、ヨーロッパ統合、ソ連のグラチノスチ政策、米ソ協調と既存の概念を越えた動きが続出している。これを入江は「限られた概念枠組みの中で国家をとらえ国際関係を理解しようとしてきた限界」であり、限界にきたということは「一つの文化現象」であるという。

この現象は「従来のように政治や経済によって定義される世界ではなく、宗教、思想、社会運動、人権意識等が着実に影響力を増してきた。国内にあっては、これは『市民社会』（シビルソサイティ）の自己主張を意味する」のであり、これら一般市民は「国家によって規定された国に人民としてではなく、宗教や教育、あるいは芸術や社会運動を通してのアイデンティティ」を主張する。

一方では「現代特に顕著なのは、通信技術の発達による地球的意識とも呼びうるものの芽生え、さらには環境保護や老人対策のための、国家の枠組から離れた国際協調」であり、要するに現代の世界を理解するためには、「既存の語彙や概念に頼らず、文明論的な視野」がもっとも必要である。文明論的視野とは「国家とか国際政治とか経済とかの枠組みを越え、文化的意識を中心に据えた、トランスナショナル（横のつながり）的ビジョン」である、「二十世紀が国家を中心とした時代であったとすれば、次の世紀は国家権力が弱まり、変わって文化的勢力の台頭する時代となるかも知れない」

国家の概念が変質する中で、個人はどのように国家と付き合っていけばよいのだろうか。従来の国家と国民という関係だけではどうも心もとない。個人が国家と言う傘の下で安穩としてはいられない。市民としてアイデンティティを確立し、国家と付き合う「うまい」振る舞いを身にどのように付けていくべきであろうか。

（参照：読売新聞1990年1月4日夕刊「世界史的転換を見つめて」）

2. 変質する行政の概念

国際社会が変質を遂げる中で、国内の行政も変質を遂げている。その例を地域行政つまり地方自治サービスに求めてみよう。

現代はイベントの時代と言われている。昭和62年に都道府県および指定都市による地域振興のためのイベントは3104件あったし、地方博覧会は平成元年だけで15件もあった。1970年の大阪万国博覧会から1985年までの15年間で行政主権の地方博覧会は5回のみでほとんどは新聞によるプライベートイベントであったとから見ても、まさにイベントブームといわれているゆえんである。

一般にイベントは行政が行うパブリックイベントと、企業が行うプライベートイベントがあるが、その性格にはここ数年で変化が見られる。パブリックイベントは

無料行政型（植樹祭、体育祭等）から有料経営型（地方祭等）へ変化し、プライベートイベントは販売促進型（直接的利益追及）から文化公共型（冠イベント等間接型）へ変化している。つまり行政は企業性を、企業はかつて行政が行っていた文化性を追及するという逆転現象が見られるのである。

では、なぜ地方自治体がこのようにイベントに熱心なのであろうか。このようなイベントに対する自治体のねらいはあるアンケートによれば

- ① 地域のイメージアップ（20%）
- ② コミュニティの育成（18.4%）
- ③ 産業の育成（13.6%）

の順となっているが、その背景には時代の変化、つまり地域行政サービスにもとめられる内容の変質が見られる。つまり、行政内部と地域住民の意識の変化が相乗効果によりイベントが意味を持つ時代となり、従来からの水道や清掃と言った行政サービスからの変質を求められていると言える。かつて、県は国の下請けであり、市は県の下請けであると言われたが、この垂直的関係は変わりつつある。

(1) 行政内部の変化

地方自治体の目標は地域振興だが、現代はその効果的な方策を見つけるのが困難となっている。従来より頻繁に行われた土木投資による地域経済への乗数効果は激減し1.2になってしまったと言われている。地域住民の意識も物質的から精神的満足へと変化し、住民の価値観に対応した行政へのニーズは多様化しており、投資対象は道路や橋と言う土木的なものから体育館や市民ホール等の文化施設へと変化した。これも一巡した。異業種交流は異次元産業間でニーズがあったが国は縦割り行政で十分に対応できない。このように、地域振興の政策の決め手がなく、かつ財政も余裕がない状態で地域活性化の戦略的手段としてイベントが脚光を浴びているといえよう。

(2) 地域社会の変化

第二次大戦後、我が国の経済復興は石炭を中心として行われ、20年代の入社人気がNo.1は鉱山会社であった。その後、34-35年の三井三池大争議以来石炭産業は降下的一方であった。次に出て来た産業は石油であったが48年にはオイルショックを迎えている。昭和38年に新しい産業の誘致のために新産業都市として13都市

が指定されているが、その15年後にこのうちの8都市は特定不況地域の指定を受けている。

このようにリーダー産業は15年のインターバルでめまぐるしく変わってきており、住民は肌でこれを認識している。国や企業は変わり身が早く新たな環境に対応できるが、地域はそう早くは変われず廃墟となった工場跡地という傷が残るばかりである。

このように、従来の工場誘致による地域振興策はかならずしも良い結果をもたらすとは限らない。地域の人が自分達の手で地域の資源を使って、自律的な内部発生的産業を起こす必要がある。大分に始まり、近年全国的に盛んな一村一品運動もこの現れであろう。地域社会を再構築可能性を秘めたこの住民意識の変化について、キッカケを与えもしくは弾みをつける手段としてイベントを位置づけることができるのである。

(3) 社会の変化

時代は工業化社会から脱産業社会へと動いている。都市化、情報化、高齢化、国際化という動きは社会が成熟化していることを意味し、現代は産業社会が物からソフトへと構造的変化を迎えている時代と言えよう。

消費者は、豊かさとは何か、量の充足から質へ、と方向を模索し始めた。産業社会における勤勉重視からより良い生活の指向、生産が主で販売消費は従であった観念から消費の重視へ、皆と同じ事を好むから違いを求める事へと意識は変化している。

産業社会において重視されたスケールメリットはその効力を失い、多品種小量生産が必然となっている。巨大化、都市化、中央集権が問い直されており、小規模分散型のシステムの優位性が認められてきている。

製品にも本来の基本的機能（1次的機能）よりも付加的情報機能（2次的）のウエイトが高まってきている。暮らしの意識は、基本的充足から高度な欲求へ、生存レベルから実存レベル（文化）へ、物から心へと価値観が変化している。

このような社会の動きを住民はどのように認識できるのであろうか。現代では情報は氾濫している。しかしマスメディアは一方的、受動的、拡散的である。情報を受手が認識するには、実際に触れたり体験して自分にとっての意味を見いだ

す必要がある。未知のものでなく既知のものであっても、自分にとって新たな発見であればよい。

イベントは能動的かつ双方向的コミュニケーションが出来るメディアであり、地域住民とのコミュニケーションを重視している行政や企業にとって最適なメディアとして位置づけられている。

3. 都市と住民

現代の都市では企業と個人（住民）の利害が直接衝突する。両者の力の差は圧倒的であるにもかかわらずである。行政も決して住民の味方ではない。企業、住民、行政の利害は食い違うからである。この典型的な例をマンション建設に見てみる。

川崎市川崎区、かつては京浜工業地帯の中心であったが近年は工場移転により人口は減少傾向にある。この住宅地に隣接した運輸会社を買収され、7階建てのマンション建設計画が持ち上がった。住宅とは路地をはさんで建っている堺に1メートル強しか離れない位置に5階建て部分が聳えるように計画された。これでは、日照がたまらない。冬には午前中は日が当たらないことになる。

市役所に相談に行くと、この地域は住居地域で、地上4メートルと言う2階の窓の高さで敷地境界から10メートル離れた地点で、冬至において午前8時から4時までの8時間のうち3時間日照があればよい。7階建てであっても、午後になれば太陽は西に回るのでマンションの影はなくなり、したがって建設計画はこの規制をちゃんとクリアしているという。東側に洗濯物干し場があって冬にはマンションの日陰で使い物にならなくても、考慮の対象にはならない。法律や規制をクリアしていれば、行政としては建築申請されれば許可を出さざるを得ない。要するに「日照権」などはないのである。

建設計画を見返してみれば、建ぺい率、容積率、日陰規制、高さ規制などあらゆる規制をクリアし、かつ入居者の日照がもっとも豊富に得られる、マンション建設企業がそのノウハウを駆使した、じつに優れたプランなのであった。しかしこの「優れたプラン」は敷地の西側に位置する住民にとっては「最悪のプラン」である。商品価値の高いマンション建設と言う企業の利益は、住民の日照阻害という犠牲の上に成り立つものであった。しかしこの計画は合法的であり、たとえ裁判を起こし

ても勝見込みはないという。確かに、土地の所有者がその上に建物を建てる権利はあるのだから、それを否定することはできない。

新聞などに報道される日照権紛争は住民側に同情的である。しかし現実はそのようには行かない。企業は資本、経験を持つ人材、専門知識、ノウハウ、時間と豊富な資源をもって進めてくる。対する住民側は全くの無手勝流である。法的知識、建築物や建設工事に対する知識がないのはもちろん、交渉の仕方さえわからない、さらには日常生活の傍らで行動せざるを得ないので、時間的な余裕もない。看板を建て、街頭デモや署名運動を行い、座り込みをすれば建設は阻止できるかもしれない。しかし、このような行動は一方で自分達の日常生活をも破壊してしまう。これが自分の生存の否定につながるのであれば、なりふりかまわぬ行動をせざるを得ない。しかし生活しにくくなる程度であればどこまで日常生活を越えた行動が出来るのであろうか。企業はプロとして迫ってくるし、行政はその程度我慢したらという。まさに個人（住民）が「組織」と直接対決を強いられる。このような「事件」が突如として住民を襲ってくる。これが現代の都市である。

4. サラリーマンの変質

ソフト化経済センターの専務理事の日下公人は「僕は忠誠心が一番高く売れた時代のサラリーマン」という。「男だって操を売るのが、ずいぶん高く売れるんだなおもったよ。丸ノ内、大手町は男の吉原じゃないか。操を売った奴が自慢たらたら、逆に操を売り渡ると迫害される」とも。しかし、「丸ノ内／大手町型、霞ヶ関型の終身雇用制は、高度成長ゆえの異常現象」であり、「夢の35年間が終わり、新時代の幕が今上がる」。「会社は仕事を教えてもらう学校だ。人縁、地縁を身に付ける場」なのだと結論付ける。（週刊東洋経済1990.2.3）

名前を付けるのに困るほど景気拡大が続いている日本経済のなかで、サラリーマンがふと見渡せば、繁栄しているのは会社ばかりであり、自分個人の生活とはどうも一致しないことに気づくことになる。勤務先のビルは立派だが、自宅の狭さはどうだろう。なぜこんなに遠くから通勤しなくてはならないのか、いくら貯金をして本当に欲しい住宅ははるかかなたへ遠退くばかりであり、手近な製品（どこかの企業が作った）の購入という消費行動で慰めるほかはない。さらに、この貯金も金

融機関から投資され、不動産をますます手の届かないところに追いやっているようだ。

会社主義から目覚めたのは団塊の世代からという。社会主義が企業に忠誠を尽くし、「会社大事」「一生懸命」でやってきて、その目標が役員とすれば、その実体がわかれば評価が変わっていく。現人類である団塊の世代は「働き蜂」の旧人類／役員を見てそのつらさと不仕合わせさを認識したのである。さらには、その役員／管理職ポスト会社の減量経営によって人口に比べれば十分とはいえないことが明らかとなってきた。旧人類の一部はすでに数10年尽くしてきた会社からはなされ、なにやら寂しそうに／表面元気そうに、今までと全く違った仕事に従事している。

会社とは自分にとって何なのだろうか。会社には人、物、金、システムが豊富にあり、それはサラリーマンにとって魅力である。サラリーマンになることによって、これらのインフラが自由に使えることになるのだから。しかし、必ずしも絶対的なものではないようだ。たとえ脱サラをしても、家族が世間から白い目で見られるようなことはない。物はリースで借りればよいし、秘書や様々な機能も金で解決できる。会社で出世しても収入の格差はそれほどでもないし、ましてや、住宅の値段はこの格差をはるかに越えたところにある。それなら、会社との付き合い方も、全身全霊を打ち込むのではなく、自分にとって幸福な範囲でなかよくやったらよい。でも、いままでは会社が目標を決めてくれたけど、これからは自分で「志」を決めていかなくては。

5. 個人が組織に対抗する方策

今まで個人が組織と対抗する場面は限定されていた。自意識に目覚めてから最初に対抗する組織、つまり社会は学校であった。そして企業に就職し、住民にとって行政と付き合い、海外に出て日本という国家を意識する。この関係の中で、組織は組織と対応する部分と、個人と対応する部分が明確に分けられていた。つまりやぐざ（組織）は素人（個人）には手を出さなかったし、その逆も行なわれなかったのである。

企業のなかでは、雇用者と非雇用者、ちょっと古いが労働者と資本家という厳然たる階層関係があった。サラリーマンが幸せを求めるのは企業の示した枠の中のみ

であった。従って、その枠を越えた世界は、企業と企業、又は組織と組織の関係にのみあり、サラリーマンという個人と企業という組織の間にはありえなかった。しかし、企業の幸せの間にギャップが出てきて、個人は企業という組織と直接対応しなくてはならなくなってきた。

マンション建設についても、住宅に関し大企業が地域住民と交渉ということはかつてなかったことである。大企業がこの分野について事業を行うときは、周辺に影響がないように隔離するか又は全く無視をした。しかし開発規模が小さくなってきて、周辺住民と交渉が必要となると、今まで他の企業を相手に培ってきた企業の組織力の全てをもって、個人に対峙してくる。まさに素人がやくざに取り囲まれた趣である。

行政も同様である。自分の幸福を考えると、「日本」という国家に属す事がよいのだろうか、と考える人は少ないかもしれない。しかし、東欧では国家に属する多くの人が、国家を否定し、新たな体制を選んだのである。

以上のように個人と組織の関係は緊張を強めている。組織はその組織力により様々な力を持ち、これを日々強めている。個人たる我々は何をなすべきなのだろうか。その対策は情報収集力を身に付けることである。現代では情報のほとんどは公開されており、その収集力においては組織と個人との差は絶対的ではないからである。また、従来は知識は凝縮され、その精緻さと複雑さにより専門家の手にその活用を委ねざるを得なかったが、情報化の進んだ現代においては様々な「事実」が情報として流通され、混乱を伴いながらも素人に取り扱いやすくなってきている。

東欧の革命の原動力の一つはテレビだと言われている。国家が情報統制しても、隣の西ヨーロッパの国々からテレビ電波は入ってくる。時たま垣間見る雑誌やニュースの豊かな生活は、映画と同様な夢物語と諦められても、毎日送られてくるテレビを見せ付けられれば、これは真実としか判断せざるを得ない。その真実とは、国家の言うことが間違っており、幸せは地続きの向こう側にはあるのに、ここにはないし、これからも余り希望がもてないということだった。

情報統制は共産圏だけにあるわけではない。我が国においても、マスコミの報道が他の国々のそれと乖離することがあるのは事実である。衛星放送の海外ニュース番組が評価を受けているのも、内外の報道ギャップを埋めようとする現れであろう。

インドネシアジャカルタの住宅地では屋根の上に数メートルはあるかと思われる大きなパラボラアンテナが水平方向をにらんでいる。赤道直下にあるわけだから、自国の衛星放送であれば真上をにらむはずである。したがってアメリカの衛星放送を受けているのではないかと考えられる。

情報の特質は、その情報が事実の全てを物語っているのではないことである。事実のある一面を現しているに過ぎない。個人が組織に属しており、その組織と一致した行動を取るときは、組織が収集し選択した情報のみを受け取っていることが、組織と個人の双方に有利であった。しかし、個人が情報で武装しようとしたとき、単一に情報源に頼ることは非常に危険である。情報の判断は困難な場合が多いが、その対策は異なる情報を収集し、つまり異なる側面の情報から真実を推測するほかないからである。衛星放送はその有効な手段と言えよう。個人が組織と対抗しうる力を付けていくには、情報の収集力とそのマルチ化を進めていく必要がある。

2. 2 企業・組織の変容

ここでは、前節の個人と組織の緊張を受け個人と組織の力関係の変化に着目して、今後、近い将来において企業・組織が個人とどのような関係にあることが望まれるかについて、それらの背景となっている社会情勢および今後のあるべき対応について述べている。

ここで注意を促したいことは、“企業・組織”と“個人”に関する言葉の定義である。“企業・組織”とは、単に企業の経営者や経営幹部を示すものではない。企業経営者といえども、企業全体を自由にコントロールすることが難しいというのが現実であると思われる。組織が大きければ大きいほど、さまざまな制約条件の中で企業経営者は、経営の舵取りを任されているのであり、前任の経営者のこれまでの実績や業績を低下させることなくより伸ばすために真剣に会社に忠誠を尽くしていると考えることができる。従って、ここで取り扱う“企業・組織”とは、個人の力の及ばない企業そのものの存在を意味しているのである。そして、“個人”とは、経営者を含めた企業内で働き企業に忠誠を誓う人びと、さらに企業・組織が提供する製品やサービスを受け入れる消費者を総称してあらわす表現なのである。

1. 正念場を向かえる企業・組織

(1) 企業・組織内部の話題を中心として

従来、日本の企業は、終身雇用制度、年功序列制度および社内教育制度の強化によって欧米企業に優る国際的企業競争力を維持してきた。終身雇用制度は、企業にとっては企業で働く個人の会社に対する忠誠心を維持していく上で不可欠な要素であったし、企業に従事する個人にとっては生活の糧を安定的に長期にわたって保証される手段であった。年功序列制度は、企業で働く人びとに段階をおって昇進の機会が与えられ、個人にとっては仕事に対する達成感や満足感を得る最良の機会として機能してきた。昇進は、社会的にも自己の存在をアピールするものであったし、会社の名前や会社での地位が則その個人の価値をあたかも代弁するかのように考えられてきた。そして、社内教育制度においては、終身雇用制度の下で、企業で働く人びとを企業内の実務を通じ教育させ、企業にとっては効率的に自社の業務が遂行できる人間を育成する点でもっとも効果的な手段として機能していた。これらの企業・組織と企業に従事する個人の関係は、両輪のように相互に効果的に機能していた。もちろん、この企業・組織と個人の関係は、現在でも強力に相互して機能していることは否めない。

しかしながら、近年のさまざまな社会環境の変化によって、この企業・組織と個人の関係は徐々にではあるが、変化してきているといえる。それは、従来のような企業に対する個人の強い忠誠心が、徐々に薄らいできていることに象徴されるといえるであろう。これまでのように、企業に強くコミットメントする個人の存在に大きな変化が見え始めているのである。なぜならば、企業で働く人びとにとって、終身雇用の最高の成果は、安定的な生活の糧を得る手段であると同時に確実にマイホームを持つことができるという保証が大きく効いていた。しかしながら、都心部では土地の値上がりによって、もはや一個人が企業に終生忠誠をつくしても手にいれることのできない状態になっている。また、年功序列制度においては、役職に就いても部下を持つことが許されず、単なる肩書きだけの昇進に終わる機会が増加している。このような状況は、企業・組織と個人の関係を従来のような強固なものから弱いものへと移行させる効力を持つからである。さらに、従来国際的に日本企業の競争力を強化させてきた大きな要因でもある企業内

教育では、昨今のような社会環境の急速な変化に対応し得る人材を育成することが困難になっており、即効性や専門性が要求される業務では外部から人材を採用しなければならない場合が多くみられるようになった。むしろ、企業内で従来型の教育を受け、従来型の仕事のやり方に馴れている人びとが問題視される機会が多くなっているといえる。これなどは、企業の中でも従来のしくみでは支障をきたす場面が生じていることを示しており、従来の企業内のしくみが企業側の論理からも非合理的になっていることを露呈している。

これまで企業・組織の内部において、企業・組織と企業で働く個人の存在には、主従の関係が存在していたといえる。多くの場合、会社が個人の社会的地位を保証し、個人は一日の大半を公私にわたって会社に関係することで過ごすということが一般的であった。

しかしながら、以上のように今後、企業・組織と個人の関係は、従来のように相互のメリットを享受できる状態であることが難しくなっている。近い将来において、新たな企業・組織と個人の関係が形成されてゆくことになるであろう。

(2) 企業・組織外部の話題を中心として

企業・組織は、本来、事業活動を行うことによって収益を上げることが第一の目的ではなく、その収益を用いて社会的な貢献をなし遂げることが重要な使命であるはずである。そういった意味では、企業・組織は今、大きな転換期にさしかかっているといえる。

まず第一に、ものを作れば売れた時代が既に終焉を迎え、現在のように、個人の価値観が多様化・個性化している社会環境の中では、企業の対応姿勢もマスを対象として構築された体制から個人の欲求やニーズに対応できるような細かな体制作りが求められるようになっている。ユーザーに対する企画提案型の企業姿勢が求められているのである。企業・組織が提供する製品やサービスを受けるユーザーのニーズを的確に捉える企業姿勢が今後ますます重要になっていくであろう。

次に、企業の社会的責任が大きくクローズアップされていくことが予想される。戦後の高度経済成長時代においては、個人の立場である一般大衆は、企業・組織が宣伝する広告や企業・組織が作り出した流行に敏感に反応し、猛烈な購買意欲をかきたてた。「中流意識」という言葉が盛んに日本の社会の中では用いられて

きたが、それも他人に遅れまいとする人びとの心をうまく利用するために生まれた言葉であると考えられる。ものに対する執着が強い時代では、一般の人びとにとって良い企業・組織とは、少しでも安く、安定した品質を供給する企業・組織であったが、現在のようにものに対する執着が薄れ、個人の欲求が多様化する時代においては、一般の人びとの企業・組織に対する評価の尺度が従来とは異なっていくことが予想される。企業の社会的な貢献、例えば文化活動や地域活動への参加など企業・組織の日常的な社会活動の継続がその例として挙げられるが、その他企業経営者個人のキャラクターや企業イメージといった感覚的なイメージが人びとに好感をもたせることもあり得るであろう。ここで指摘したいことは、企業・組織に対する一般の人びとの評価尺度が“もの”を中心とした尺度から、“企業・組織と社会の接点”に向けられ始めているということである。

以上のように、企業・組織と個人の関係は今後急速に変化していくことが指摘できる。従来のような“企業・組織”偏重の時代がまさに終焉を迎えようとしている。企業・組織と個人の関係が、主従の関係であることを可能にしていた社会環境に大きく変化が見え始めてきたからである。それは、企業・組織が起こした変化ではなく、従来弱者であった“個人”が、その変化の主役になっているのである。

2. 生活者の時代

(1) 生活者の立場とは

ここでは、“生活者の立場”の視点から企業・組織と個人の関係を考察していきたい。

戦後の経済成長時代の間は、企業で働く人々は企業戦士として企業に一日の大半を費やし、私生活においてさえもゴルフなどの余暇時間では会社の同僚との付き合いが顔を効かせていた。「働くことはいいことだ。働けば働くほど、豊かな暮らしが握めるから」という青い鳥症候群にかきたてられた。しかしながら、現実にはいっこうに生活の中にゆとりは生まれず、家族間のコミュニティが希薄化するばかりか、子供の教育問題や主婦の社会参加の増加によって、「家族とは」という極めて根本的な問題に直面することになってきている。企業戦士として働く人

にとっては、もはや地域社会との関係は皆無に等しく、会社を除いては自分の存在価値が見出せないような状態になっている人が多いと思われる。会社で働く人びとにとって、大半は男性であるが、家族や地域社会との接点が希薄化していることに対する疑問や問い掛けが、今後おおいに社会的に問題視される可能性が高いように思われる。

企業の中においても、最近では、従来のような企業戦士よりは、むしろ生活感覚型の企業人を求める傾向が目立っていることも注目に値する。生活感覚が豊かなことによって、消費者の感覚に立って新しい製品やサービスを企画提案できるような人間が求められるようになってきている、これなどは、従来のように企業・組織の制度が、働く個人を強烈に先導してきたしくみと大きく異なっていることの現れである。昨今、企業・組織内の業績評価においても、他の人に出来ない資質を有するとか、個人のネットワークを活用できることが高い評価を受けるようになってきたことも、そのひとつの例であろう。

企業・組織で働く企業戦士とて、同時に消費者であり、父であり、地域社会の一員でもある。従来、企業・組織に従事している個人と消費者や家庭人とは、同じ個人でありながら、立場が変わるだけであたかも別の存在のように考えられやすかったが、今後は、多分同一視される傾向が生まれてくるものと思われる。前述のように、企業・組織優先の時代の矛盾に、今まさに反省の兆しが見え始めたのである。そして、それは社会全体においても、企業・組織の中でも、“生活者”が主役にならなければならない時代の到来を感じさせるのである。

(2) 問われる集団と個人の関係

ここで述べる“集団”とは、企業・組織や国家といった一個人の意思ではもはや対応できない多数の利害関係を有する団体を意味し、また一方で“集団”とは、先に述べた“生活者”を意味している。

本来、集団とは、根本的なところで、社会コストを低減するための手段として社会的に意義をもつものである。いうなれば、生活に必要なあらゆる生活活動をもっとも効率的に行うことに集団の意義が存在する。そして、集団の行為は、多数の賛同によって遂行されるべきものである。“集団”とは、個々人の生活を最大限に向上させるための存在なのである。しかしながら、現実的には“集団”と

“個人”の関係は、以上のような関係ではあり得ない。また、価値観の多様化が進行している現在においては、生活者の要求や願望を一様に収束させることは事実上困難であり、故に生活者の声が“集団”に対して効果を発揮しきれていないことは否めない。これは、本来の“集団”と“個人”の在るべき関係を弱体化させる作用をもたらしている。

“集団”と“個人”の関係が、無関係の状態にあることは回避されなければならない。具体的な例によってしめせば、近年の国政選挙の投票率の低さに見出すことができる。選挙は、国民が唯一国政に参加できる手段であるが、誰に投票しても期待するような社会が実現することは望めない、という一種のしらせから投票を拒否する人は多いはずである。これは、本来国民の生活の向上を目指すべき国政に対して国民が自らの意見や審判を下さないという最悪の例えであるが、この場合政治に問題があるという見方も決して間違いではないように思われる。企業・組織や国家が、特定の個人の思惑によって利用されることになっては、もはや“集団”という存在が、百害あって一利なしの状態になってしまうからである。いやそればかりか、生活者の視点から企業・組織をコントロールできない状態であれば、企業・組織の存在する理由はもはやないものに等しい。企業・組織が、業績の好調な時に、稼得した資金を企業の中長期的な経営資源として内部保留し続けるのであれば、企業ばかりが豊かになり生活者に生活の向上は期待できない。企業が、生活者としての個人の生活の向上に貢献することが今ほど問われている時期はないように思われる。

それでは、生活者の立場から集団をコントロールするためには、どうしたらよいのであろうか。何が必要なのだろうか。そもそも“生活者の立場”という価値基準が、90年代の日本の社会のあらゆる分野で基本的な概念になるとおもわれる背景には、前節で報告しているように、個人が入手できる情報の量が近年急速に増加していることが指摘できる。それによって、あらゆる分野において個人レベルで対応できる選択肢が豊富になってきたことが大きく貢献している。ただし、

“生活者の立場”で個人が入手できる情報が豊富になっても、生活者の意見や要望をくみあげるしくみづくりが脆弱であることは、かえって大きな不満を蓄積させる結果を招きやすいことが大きな課題である。今後は、企業・組織や国家と

いった“集団”が個人の情報をすいあげるしくみづくりへの努力を図り、生活者との新たな相互メリットを享受できる体制へと移行してゆく対応がますます重要になってくる。生活者の要求や声をすいあげるしくみは、単に情報インフラを整備することでなく、生活者の立場でものを考え、個人や地域の世界に根をはる姿勢が重要である。

3. ゆるやかな存在としての企業・組織

最近、著しく業績を向上させている企業の中に、生活者の利便性に着目したシステムの構築によって成功しているものがある。宅配便やPOSシステムが、その代表事例として挙げることができる。これらのシステムの導入にあたっては、既存の業務のしくみを大きく変更することが不可避であったが、生活者のニーズを最大限にすいあげるためにはらわれる努力は評価するに値する。これらの例にみられる共通する要素としては、事業のしくみの中に地域との接点を多く有する部分があることである。宅配便では、地域の地元商店とのネットワーク構築がキー・サクセス・ファクターになっている。これらの企業は、生活者のニーズに着目し企業の業績を向上させているという点で、新たな“生活者”と“企業・組織”の関係を成立させた例としてあげることができよう。

新たな“生活者”と“企業・組織”の関係を成立させる方策としては、個人のインフォーマルなネットワークが指摘できる。生活提案型の新しい企画や提案が、従来の企業・組織の中で行われることは現状難しい。なぜならば、生活提案型の新しい企画や提案が生まれる背景には、生活者の立場にたった自由でオープンな情報が不可避であり、働く人の本音の部分が必要になるからである。また、従来企業・組織の中では、生活提案型の企画が必要であることが頭では理解されていても、実行が伴わないことが多いからである。さらに、この種の企画には、多方面の人の意見や考えを網羅することが重要であり、そういった意味ではフレキシブルな情報入手の体制が必須で、ネットワークに参加する他の人のネットワークをすみやかに活用できるインフォーマルネットワークは即効性が大きいといえる。²恐らく、インフォーマルネットワークは、従来の企業・組織でカバーしきれない分野の機能を果たすものと今後も注目されていくと思われるが、あくまでも過渡期の対象療法とし

て存在することが健全であるといえるであろう。

欧米の企業では、地域社会との共存を重視する傾向が日本より強いといわれる。企業の利益を、割合こそ微々たるものであっても、地域の人びとに還元する姿勢がみられる。地域社会での地域参加に対する姿勢は、日本の企業も見習うべき点が多々あるように思われる。日本においても、今後“企業・組織”が地域社会や生活者の質的向上に対して直接的貢献することを強いられる場面が多くなると予想される。

“企業・組織”と“生活者”の歩み寄りとは、“企業・組織”だけの問題ではない。従来のように企業依存型の企業戦士のあり方についての歯止めは、“生活者”としての個人の問題でもある。企業依存型の人間の多いことは、逆に“生活者”としての立場を軽視する傾向が個人にあったことにも起因している。“生活者”自身が、自らの家庭や自分の人生に対して希望や主張を持つ努力がますます重要になってくるであろう。“生活者”としての要望や考えを“企業・組織”に投げ掛けることから“企業・組織”と“生活者”との歩み寄りが、はじめて始まるといっても過言ではないであろう。

これまでに述べたことは、“企業・組織”が今後、企業で働く人びと、そして一般の消費者を含めた“生活者”との新たな共存のしくみづくりに対応することの必要性を提案している。90年代においては、“生活者”としての価値・判断が、あらゆる分野において基本的であり、かつ重要性がもっとも高いキー・ワードになる可能性の強いことを念頭に置くことが求められているのである。

“企業・組織”には、“生活者”の立場を勘案したさまざまな施策が求められている。そして、“生活者”においては、自分自身の人生・生活設計に対する考え方を再度認識し“生活者”としての自覚を深めなければならない時期にきている。

“企業・組織”と“生活者”の歩み寄りこそ、われわれ一人ひとりにとって急がなければならない課題なのである。

2. 3 「失楽園」時代の到来

1. プロジェクトの本質

このプロジェクトのタイトルである「脱国際社会におけるパーソナルリンケージ

構築のあり方と今後の展望に関する研究」は、その意義や意味について、専門委員の間で繰返し議論が行われてきた。その都度、結論に収束せずに必ず議論が発散して、2年目の今年も結論は出せないままに終わろうとしている。とはいえ、各専門委員の思考の方法はそのおかげで、収束は果たせないまでも、議論の材料と方向は相当の程度まで出し尽くされてきた。

議論が収束しない理由としては、われわれ市民水準の日本人にとっては、国際社会そのものが依然として遠い存在であることが上げられる。国際化という言葉は日本人のみが使う言葉で、たとえば internationalization といった英語はそれほど使われていないし、おそらく外国人との会話にこの言葉を使っても、理解されないであろうということはよく聞かされることである。たしかに、ここ数年で、東京に居住する外国人の数は数倍になっている。しかも従来外国人といえ、直ちに欧米の白人を想起するほど外国人イコール白人であったが、ここ数年急増しているのは、アジア系の外国人である。したがって、従来と現在とは同じ国際化と称しても、質的な変化も遂げていることになる。

質的な変化と言ってみても、依然として従来の『国際化』という範囲を脱してはいない。すなわち、ようやく近隣に言葉や習慣の異なる外国人が居住しはじめ、従来とは異なるコミュニティが形成され始めていることに気付いている程度である。あるいは、単に職業で外国に赴く人達に限定されず、国民のほぼあらゆるレベルで海外旅行にでかけて、それぞれの国の観光地を訪れる程度である。この程度は本来国際化とよぶにも値しない、それ以前の水準であると言っても言い過ぎではないであろう。

本プロジェクトは本質的に国際化された社会を想定し、それを超越する水準の個人相互の交流の術を模索していこうとするものである。したがって、専門委員全体をみると、その国際化に関する実体験にはかなりのばらつきがあり、また意識、認識においても差異があることは、やむを得ないであろう。それぞれが属する企業や団体に関しては経済活動にともなう国際化は、すでに実施されており、国際化という言葉すらいささか out of date であろう。ただし、個人の生活においては、たとえ東京圏に居住していても、外国人との交流はとくに望まなければ、依然として回避可能なのである。

2. 日本人の国際化（ツアー型国際化）

われわれ日本人の国際化は、どうみてもその程度が平均的な姿であろう。個人の所属する組織が海外に工場をつくり、そこで商品を生産していても、組織に属する個人は依然として昔のままの生活を営んでおり、精神的構造は何等の変化もない。個人がたとえ現地の工場に派遣されて、そこで勤務する場合であっても同じことである。一定の期間の勤務の後に帰国することが前提となっているので、それを以て自分の生活を根本から変革しようとはしないし、ましてや外国人、異質な人々との関係を精神的な観点で考えようとはしない。

先般の総選挙でも与党の候補者が、さかんに日本の豊かさを作りあげた実績を強調していた。この豊かさは物質的な豊かさで、この点においては、海外生活経験者はもとより短期の海外旅行者でも実感しているところであろう。しかし内外の物価格差が米国との構造協議でも問題にされているように、物質面においても消費者の立場からは、必ずしも不満がないわけでもないし、豊かさを実感できないとする人が多いであろう。日本の物質的な豊かさが広く知られるようになり、その豊かさに浸っている日本人は、企業の経済活動でも開発途上国への赴任を喜ばなくなる。とはいえ、企業の方は成長第一、シェア第一主義が目標なので、市場を選択している余裕はないし、先進国では競争も激しく、近年通商摩擦も大きな問題になってきているので、開発途上国に商品を売込む努力をやめるわけにはいかないのである。すると、開発途上国をターゲットにしている企業への入社希望者がきわめて少なくなるといふ現象が生じる。この現象はもう10年も前から表面化している。

すなわち、どうしても国際化が形式的な国際化となり、単なる好奇心を満足させるツアー型の国際化に矮小化されて実現されているわけである。このツアー型、享楽型の国際化は近年一層拍車がかかり、大学卒業前の学生による海外旅行は一種のブームの様相を呈している。数年前までの国際化はそれでもさしたる齟齬は生じなかったが、現在ではそうはいかなくなった。もう10年前からインドシナ半島から難民が漂着し、日本に定住するようになったからである。それ以降難民は続々と『豊かな』日本を目指して海を渡ってくる。この難民に対する扱いは、金を出すという行為によって受入れを拒む日本社会が、欧米先進国からの悪評をみればわかるよう

に、ツアー型の国際化ではきわめて不十分であることがはっきりしている。

外国人が日本に定住するという、開びゃく以来経験のない事態によって、日本人はその次の水準の国際化を迫られているわけである。インドシナ半島からの難民の定住のみならず、昨年来社会問題化し始めている外国人労働者の不法就労など、明らかに従来とは異質の国際化を迫られていることは国民の誰もが認識することができる。昨年の本プロジェクトの報告書でも述べている通り、ヒト、モノ、カネあるいは情報という、われわれの生活、あるいは企業活動において欠くことのできない要素のうち、モノ、カネ、情報の流通はすでに地球規模で国際化を果たしている。われわれの日本人社会はその恩恵を最も享受している国民であるといえよう。しかしながら、ヒトの国際化に限っては以前として従来とほとんど変化がなく、これこそ最も代償を支払わなければならない試練なのである。パーソナルリンケージのプロジェクトはここに焦点をあてて、議論する目的で発足したものであると昨年の報告書では述べている。

3. 日本人の特殊性

日米構造協議では、それまでの通商摩擦から引続いて日本市場の閉鎖性が、単に経済面に限定されず、あらゆる分野に及んで指摘され改善を求められている。大規模小売店舗開設に関する法令や空港の問題などは、その一例である。われわれは、それぞれ従来の習慣や歴史的な背景を背負って生活を営んでおり、そのようなものに対しては日本の独自性を主張する。一方、企業の経済活動は中小企業を含めて、相当広い層にわたって海外への進出を果たしており、経済的な進出では当該国の独自性を超克している。ヒト、モノ、カネ、情報のうち、モノとカネの二面のみが突出して海外へ進出しているのである。

思想家の藤田省三氏は、この日本人の精神に関して、日本人の自己批判能力の欠如を問題にしている(1)。日本人の集団主義は、社会を愛するという種類の手段主義ではなく、自分の所属している集団を極度に愛し、それによって自己愛を満足させており、自分は自己犠牲を払い、献身的であると思い込んでいるが、実は企業主義に陥っていると指摘している。この企業主義が膨張主義となり、他を犠牲にしてもシェアの拡大にのみ狂奔するという、経済の姿を借りた「領地の膨張主義」になっ

ていると批判している。たしかに、この膨張主義の行く先は、不快の源泉となる競争企業を一掃しようとする全体主義的な思想であるという藤田氏の指摘は当たっているように。

この企業シェアの拡大の過程では、反社会的な行為が企業内ではまかりとおることとも、日本企業に属する企業戦士にとっても思当たるであろう。日本企業のシェア争奪戦は、ルールがなく、競争相手が倒れるまで続く。高度成長期の日本企業の海外進出は、『エコノミック・アニマル』と陰口を叩かれたが、藤田氏は、動物はしてはならないことがすでに遺伝子として組込まれているので、その行動には一定の枠がはめられているが、人間にはそれが無いので、『倫理』が必要になっているので、エコノミック・アニマルというよび方は、動物に対して申し訳ないとさえ述べている。

従米ツアー型の国際化のみの経験しか持たない日本人に、その点を理解できるかどうかはきわめて難しい。また、情報による国際化のみの経験ではやはり難しい。米国から競争がフェアな状態で行われていないといわれても、容易に理解できないのである。コメは日本人の主食であるから自由化できないし、食糧安全保障があるから食糧の自給率を高めなければならないという議論が、海外では閉鎖的な日本を自己弁護しているとしか見られず、受入れられないことも理解できない。日本の特殊性を主張しているに過ぎないことに気がつかないのである。

4. 失楽園

日本が世界に類を見ない空前の経済成長を遂げ、経済大国という形容詞が付いてくると、世界の注目を浴びないわけにはいなくなった。日本人自身も自分がどのような評価を受けているのかを気にし出したのである。経済大国という名の通り、普遍的な商品を世界市場に送り出し、地球的な規模で市場情報を収集し、怒濤のように商品を繰出して市場を席卷したにもかかわらず、日本人自身や文化に関しては独自性を主張してきた。その日本人が、習得するのが難しいとばかり考えていた日本語を、流暢に操る外国人が増えてきたのに驚かされたのは、もう10年以上も前ではなかったか。

それ以来、日本人はもはや国際化し、日本文化、日本語ですら特殊な存在ではな

くなったという認識を持ち始めた。和食や日本の伝統芸術が海外でもてはやされると、その認識は一層深く浸透していった。ところが、日本人の持つ排他性だけが取り残されて、国際化する機会に恵まれなかった。この島国には実に長い間、日本人という単一民族しかいなかったのである。もちろん、60万人にもものぼる在日韓国朝鮮人や北海道のアイヌ民族は、マイノリティとして無視され、封じ込められてきたのである。封じ込めると日本人に同化せざるをえないから、マジョリティの日本人にとっては、彼等に対して何等の歩み寄りもないので摩擦も苦痛も感じないのである。

すなわち、これまで日本人の市民水準で、異文化の接触は精々ツアー型の接触程度で済まされており、日々の生活においてヒトを介して接触することはないし、接触を望む場合にのみつまみ食いのようにして、国際化を果たしていたに過ぎなかったのである。作家の池澤夏樹氏は、現在の置かれた立場を評して『1990年の失樂園』(2)の中で、「日本は幸運な国で、これまで単一民族の恩恵をひとり享受してきた。たとえば、通訳なしのコミュニケーション、合意形成の容易性、教育の効率性など、一々上げればきりが無いほどである。これは全て単一民族という点に由来している。外国を見るとその点で如何に苦勞しているかが理解できる。民族、宗教の対立がないことがいかに効率が良いかが分る」と評している。日本が単一民族の効率性を生かして経済大国を築いている間、諸外国はその複雑民族であるがゆえの問題で大層な苦勞を積み重ねてきた。池澤氏は、その苦勞は「違う考えや違う肌の色や別の宗教を持つ人同士が隣りあって住みながら、そこから排除や弾圧一方向的な収奪ではなく、相互理解に基づく良い方の成果を得るためのノウハウは少しずつ蓄積され、普通の人々が文化の多様性という事実を理解するようにもなっている」と評価している。

本論でも述べてきたように、日本のこれまでの国際化はきわめて限定された範囲にのみ行われてきたと捉えても差支えがなからう。すなわち、日本人というヒトの国際化ではなく、たとえば、商品、和食など移転が容易で流通可能なモノの国際化に限られていたのである。ヒトの多様性を考えるときに、まず最初に突き当たる問題は言語というコミュニケーションの手段である。日本語も国際化の洗礼を受けなかったものの一つである。単一民族であれば、共通の知識、常識、習慣を基礎にす

ることができ、論理的な説明を逐一行う必要はない。背景説明を行う手間が省けるのである。日本語が非論理的な言語であるといわれる所以である。

そういう意味で、池澤氏のいう『失樂園』は、これまでの日本が希にみる楽園ではあったが、今後の日本がヒトの国際化、すなわち異民族を隣人とする時代に入ることを回避できず、彼等の信じる宗教、言語、習慣とうまく折り合いをつけながら、日々の生活を営むことで従来の楽園が消失の運命にあることを指摘しているのである。それを、池澤氏は、「国際化とは、違う種類の人間同士がいかに意思を疎通させ、いかに相手の気持ちを尊重した上で自分の気持ちを伝え、無視すべきことは無視して妥協点を見出し、同じ土地で軒を接して生きてゆくか、それを個人個人のレベルで考えた上でその統合としての政策を作ってゆくか、そういうことだ。他者を他者と認めた上で付き合う術だ。そらはたぶん想像を絶するほど困難なことだと思う。われわれはこれからの数十年で膨大な量の不快感を味わい、口論や流血を身に引き受けなくてはならないだろう」と表現している。

5. パーソナルリンケージとネットワーク

話をパーソナルリンケージに戻すと、これはそもそも個人同士の付き合いの広がりを求めるもので、異質の人々の意見を取り入れて、視野を広げ、自らを錬磨することを目的としている。これは個々の結び付きに着目して、近年ネットワークという言葉でよく表現されているようである。それぞれの強み、弱みを認識して相互に補完したり、他者との違いを認識することが、そのスタートになる。

ところが、単に付き合いの広がりのみを追及するためのネットワークになりがちである。この点で、一橋大学の金子郁容教授は、ネットワークという新しい組織形態では、対等な関係、横並びの関係が強調されているが、それは誤りで勉強会、異業種交流会などは、実は単なる情報の交換に終始しており、新しい関係を生み出してはいないと指摘する。関係の中で自分を変えようとする意思のない人々の集まりは、外から見ると面白い情報、ダイナミックな情報の流れを見出せない、としている。

金子教授は国際化についても、日本は外国との交流は非常に盛んに行っており、いわゆる鎖国をしているわけではないが、交流の方法が問題であると述べている。

すなわち、日本人は日本と外国とを別けて考え、日本は特別であり、経済や貿易を形式的に行っており、自分が交流によって変わることには耐えられない、と指摘する。

これについて、たとえば、農産物の中で、日本人が主食としている米や長い歴史の中で作られてきた日本的な商習慣などを自由化したり、改めたりすることは不可能なことであり、日本人のアイデンティティを損なうものと決めつけて、守るべきものとして最初から除外するという考え方は、まさに、日本は変わらないという前提で交流しようとしていることになる。このような交流の仕方は国際的には閉鎖的な交流の仕方になり、通商摩擦における交渉などでも形式的に格好を付けようと努力することになる。これでは、日本の国際化も進まず、形式を守るだけに終わってしまうであろうし、諸外国から閉鎖性を指摘されるのも当然であろう。日本が変わらずに国際化が進展することは有り得ず、池澤氏が指摘する日本語までも変えるという痛みを、今後の日本は経験せざるを得なくなる道理である。

われわれ日本人自身が市民レベルで国際化し、パーソナルリンケージの促進を望むならば、国際化によって自分自身を変える覚悟と努力が必要となる。思想、生活習慣、宗教、教育、文化の異なる外国人とわれわれ自身の異なるところを認識し、相互に受容し合わなければならない。国際化と同時に情報化の進展も著しく、その恩恵を享受しているわれわれは、情報としての外国人との違いについては、これを知見することができる。しかしながら、目や耳から得ることができる情報以外に、経験しなければ理解できない違いの方がはるかに多いであろう。それは予め準備をすることが困難な試練であり、それを克服しなければ形式で終わらない真のパーソナルリンケージの実現は難しい。

おそらく、この日本の国土で異なった宗教、異なった言語、異なった生活習慣を持つ人々が今後日本人として生活していくことになるであろう。今まで日本語という単一言語のみ意思疎通が可能であり、それがためにきわめて効率的であった合意の形式に、年単位の時間を要することになる場面にも遭遇しよう。これらはわれわれ現代の日本人のほとんどにとって未経験の事態である。脱国際化社会のパーソナルリンケージを構築するためには、長い年月をかけて順応していく以外に道はない。

《引用文献》

- (1) 藤田省三「現代日本の精神（インタビュー）」世界1990年2月号 岩波書店
- (2) 池澤夏樹「1990年失楽園」同

第3章 パーソナルリンケージの概念

1. 日本の国際化と地球化

(1) 国際化と internationalization、globalization

私たちがよく使う「国際化」とは独自の意味を持つ言葉である。例えば、この国際化という言葉で辞書で引いてみると次のようにある。

「国際的なものになること。世界に通用するようになること」(小学館「国語大辞典」1981年)

日本語では、世界に通用しない制度、仕組み、もろもろの事物を世界に通用するようにする、というニュアンスである。この意味から、国際化はいろいろなもの、どちらかといえば遅れているものを世界に通用させる、世界のルールにあわせることに力点がおかれる。例えば、企業の国際化、教育の国際化、地域の国際化、人材の国際化、規格の国際化、手続きの国際化、……。

では、国際化に相当する英語となると、これが難しい。まず、internationalization は、意味が次のようになる。

「国際監視下におく (bring under international control)」(小学館ランダムハウス英和大辞典1976年)

例えば、第二次世界大戦後、ベルリンが戦勝4カ国のコントロールのもとにおかれたり、日本が戦後連合国の占領下に置かれ主権を制限されたりなどである。ある説によれば、英語の internationalization の古い用例は、スエズ運河に関して、The Suez Canal must be internationalized. という文章が1885年にみられるという。スエズ運河を列強の国々の共同の監視下に置こうということである。(スエズ運河は1869年開通)

もし国際化を internationalization の意味に解するならば日本は1945年からの戦後はまさしく国際化していたことになる。そうすると今私たちが使っている国際化という言葉とは、随分イメージが違ってくる。

では、globalization はどうか。global とは

「全世界の、地球上の、世界的の」(小学館ランダムハウス英和大辞典1976年)
という意味であり、同意語に universal、world-wide がある。ただし、ランダムハ

ウスには、globalizationはなく、globalのみ取り上げられている。

以上のように国際化という言葉を取り上げてみると、日本語の国際化はどちらかといえば日本語独特のもので、英語には同じ意味の言葉が見つからないものいえる。強いて捜せば、globalに近い、とでもいえる。つまり、今私たちが使う国際化という言葉は英語から考えると、「地球レベルに」とでも言う程度の言葉なのである。しかし、日本語の国際化はそれだけではない意味を多く含んでいる。つまり、globalよりは、もっと能動的に自らを世界に通用させようというニュアンスが日本語の国際化には感じられるのである。

(2) 日本の鎖国思想と開国思想

これまでは、国際化という言葉を取り上げその意味を探ることで、日本の国際化の特徴を把握してきた。

この節では、日本の歴史を概観することで、日本の国際化の特徴を探ってみたい。

そこでM・Bジャンセンの「日本—200年の変貌」(加藤幹雄訳 岩波1982年)に準拠して、幕末から戦後までの歴史を概観してみよう。

まず、「1770年代儒教世界への挑戦」で、ジャンセンは、1600年まできわめて戦闘的であった武士階級が責任ある文民的官僚に仕立てられていくために、幕府は儒教によっていろいろな制度をつくっていった、と指摘している。儒学は、幕府公認の学問で、多くの思想家を生み出した。儒学は中国伝来の学問で、江戸時代にはもっぱら朱子学がその中心であった。当時の鎖国時代にあっても、学問は中国からの輸入であり、ほとんどの文化が中国文化の圧倒的優位のもとにあった。強い中国崇拜と卑下した態度は、この徳川時代を特徴づけた。しかも、鎖国時代だけに、中国に渡航した人は少なくもっぱら書物からの知識吸収であった。

そうした圧倒的中国文化優位のもとで、日本主義を肯定する国学(本居宣長)が擡頭した。宣長は、まず自国を知ることが第一であり、その後漢籍を読むべきであると主張した。宣長は、儒教思想を前提としてものごとを考えることを排し、古えの神や人の「ありさま心ばえ」を読み、人の世の事の趣きを深く感ずる「物のあはれを知る心」へ導くことを理想とした。この宣長の思想がのちの、神道学、偏狭なナショナリズムを形成していくようになった。

儒学に対する国学の擡頭という構図は、日本の思想をみるとひとつの典型を見出せ

る。つまり日本では、外来思想の流入があると、自我の覚醒を促す思想が必ず現れるのである。

幕末から明治維新にかけて日本は「知識を世界に求めて」、啓蒙主義による開国が進められた。尊王攘夷はやがて、到幕運動になり最後は5カ条の御誓文にみられるように、開国によって「皇期を振起す」ることが国の方針となったのである。海外からの人々を夷てきと呼び、徹底した海外排斥を行った後での180度の転換であった。

帝国憲法が発布され明治国家の基礎が形成された頃、今度もまた外来思想の流入により自我が覚醒するのである。久米邦武らの世代は西欧の影響が洪水のように流入するのを体験して危機感を抱いた。そこで、儒教伝統と日本古来の価値観を合体させて日本の正統思想として教育勅語を完成させたのである。教育勅語は、ただちに保守的感情を呼び起こし、ナショナリズム的心情を勇気づけた。日本の正統思想が西欧の物質主義、個人主義の破壊的側面から日本文明を防御するものであると考えられたのである。教育勅語は、国民を国家主義へと方向づけ、学校教育を通じて民心を国家主義伝統へと内面化した。

日清戦争における勝利は、江戸時代以来の中国崇拜と近親感から、中国蔑視へと転換せしめた。そして、ひいてはアジアの盟主に至る自負心を生み出した。それまで、アジアの小国として自認していた日本がアジアを脱し（脱亜）、世界の大国へとふみだしていく大国主義を生み出した。

この偏狭なナショナリズムが、20世紀に入り深刻な矛盾をひきおこし、ついには帝国主義で帝国主義を打破しようと試みるようになる。

以上、駆け足で日本の歴史を幕府から追いかけたが、先に述べた外来思想の流入と自我の覚醒という構図は今なお繰り返しているようだ。分裂症的な精神構造のなかで、日本はあるときは海外との協調を唱えて「開国」し世界へと扉を開いた。大正デモクラシーの時代は、世界的な平和のために国際協調論が唱えられた。新渡戸稲造は、国際連盟やユネスコといった国際舞台で活躍した。彼は、太平洋の架け橋になりたいと考えたコスモポリタンであった。

しかし、こうした「開国」論も覚醒した自我がまた押しつぶしてしまうのである。偏狭なナショナリズムの「鎖国」論である。現在の外国人労働者に関する論議をみ

ていても、この鎖国論がかなりの力を持っている。開国か鎖国か。この議論自体が、日本がこの200年以上繰り返してきたものと言える。

以上指摘した点は、加藤周一も述べている。つまり、日本は、外部から受入れようとして国が開かれた時期と、外部に対して自己を主張しようとして国が排他的であった時期が、交替して現れる、ということである。

日本の歴史のなかで交替的に現れる2つの思想は、つきつめると日本の自我をどこまで推し進めるかになる。つまり日本のアイデンティティである。開国することで日本のアイデンティティがどれだけそこなわれるかということである。日本は外来思想が入ると、そのたびにアイデンティティを再確認するためにナショナリズムを生み出してきた。それが国学であり、教育勅語であった。また、大東亜共栄圏もそのひとつであった。再確認することで、日本古来の思想や文化が守られ、日本は日本国として存続すると考えられた。はたしてこうした自国中心の思想がどこまで許されるのか。1990年代の世界は勝手なナショナリズムを許す状況にはない。開国の際には必ず現れる根強い鎖国思想は日本の国際化を考える上で特徴となっている。ということは、日本が今後はたしてどうナショナリズムとの緊張のなかで開国を推し進めることができるのか。そのためには、人々がそこなうと予想するアイデンティティをどう保つのか、そもそもそう考えること自体被害妄想なのか。国民のコンセンサスが得られる国際化の議論がとりわけ必要な段階に至ったといえる。

(3) 地球村民として生きる思想とは一人と人との草の根レベルでのつながり

日本語の国際化には世界に通用しようという主体的な意味が含まれ、そしてこれまでの日本の歴史のなかでみると国際化はナショナリズムとの緊張のなかでときには窒息させられてきた、といえる。日本文化のアイデンティティをそこなうということで国際化の動きが危険視されてきたのである。

さて、そこで私たちは、まず自国中心のナショナリズムが許さぬ状況に至ったことをまず確認しておこう。日本のめざましい経済成長はその経済力だけで世界のなかで影響力を有する国となった。世界経済を支える大国として日本は責任ある政策を講じるようになった。政治においても、世界平和のために貢献すべき責任を負っている。世界の政治・経済が同時化し、日本は一国だけでは生きていけぬようになった。他の国と共生していくことが求められている。応分の分担を担っているの

である。またあらためていうまでもなく、食糧、エネルギーを海外に依存し、ほとんど自給できない日本にとっては、国の存続のためには、国際協調は不可欠である。国の生存にとっても世界のなかの日本、つまり地球の一員としての日本といえる。そうした意味で今後日本を考える場合、主体的な「国際化」が強く求められているのである。日本語としての国際化である。

しかしそのためには、偏狭なナショナリズムの克服が必要であることは先に見たとおりである。偏狭なナショナリズムを克服するためには、国レベルだけでなく企業、市民レベルでの国際化の思想が必要である。特に、市民レベル、草の根レベルでの思想が必要であろう。

まず必要なのは、地球村民という考えである。日本で生きることは地球の一員として生きることでもある。地球の問題は自分の問題でもある。地球上の問題、例えばアフリカの野生象の保存は自分の使っている象牙のはんこが日本で需要が多いため措置である、熱帯雨林の保存のため再生紙を利用する……。いくらでもある。私たちは、これまで他の国で起きていることに余りにも無関心であったし、無関心でいられた。ここで重要なことは、国際化が自国の文化の喪失につながるということではなく、自国の文化や生活をもっと豊かにするということである。日本は海外から文化を輸入することで豊かな文化を造り出すことが可能になる。また、もっと快適な環境や生活を送ろうとするためには、もっと世界と連係することで可能になる。

グローバル・エコノミーとよばれる時代は苦痛の時代でもある。というのは、自国の生存がますます他国に依存し、しかも他国の生存がこちらに依存する（相互依存）からである。国境なき時代は、他国の痛みが自国の痛みとなる。しかも、宗教、民族、言語が違うのが当たり前ののが世界であるにもかかわらず、同質の文化を存続させ、異質なものと共存した経験がない日本人にとっては、まったく未知のことである。したがって、国際化が苦渋に満ちたものになることは容易に察せられる。まだ日本人に根強い、日本人と外人との区別の強調、日本民族中心主義などをどのように克服していくのか。しかし、もはや引き返せぬ国際化の途上にある日本は、今後とも苦しくとも地球の一員として生きていかなければならぬのである。そして一人一人が地球という村民として、いろいろな国の人と付き合っていかなければならぬ

のである。これまでは、輸入品などのモノだけで付き合っていたが、今後は生身のヒトが身近に住み、彼らと付き合うことになる。ときには、辛抱できぬこともある、また彼らの独善的な行動に腹を立てることもあろう。でも、それでもなんとか一緒に生きていく道を探ることが必要なのである。外人との区別に神経をとがらせて声高に違いを叫ぶだけではなんらの解決にもならない。気楽に、もっとかまえず、他の国の人と付き合うことが、市民レベルでの国際化の一步であらう。それが私たちの考えるパーソナル・リンケージである。

2. 今必要な地球化とは何か

(1) 市民レベルでの普段着の付き合い

ここで地球村民として生きねばならぬ日本人の国際化について簡単に触れておこう。まず日本人が国際化する上で障害となっていることを指摘しておこう。それは、日本社会が持っている根本的な「異邦人を好まない社会」という特質である。未だに攘夷の思想が生き残っているといっても過言ではない。異質なものを排除する体質は、異邦人だけでなく日本人であっても表れる。そこで、日本人のもつ異質排除について以下の2つのルポを通じて検討してみたい。

(2) 宮智宗七著「帰国子女」(中公新書)

今や、海外で過ごす多くの日本人のなかには大人だけでなく子供たちも多く含まれている。それにつれて、いわゆる帰国子女の数も増えてきている。帰国子女の数は、1976年度の5000人から、1986年度には1万人を越えているという(総務庁)。著者もロンドンとニューヨークの赴任を経験し、家族も一緒に海外で生活した。二人の子供もいわゆる現地の学校と日本の学校を経験することになる。帰国子女の問題で今盛んに言われていることは、帰国子女に対するいじめの問題である。英語が教師よりうまくしゃべれるので、教師から無視されたり、また子供たちからも外国人として扱われたり、その事例を上げるにはいとまがないくらいである。こうした帰国子女の「逆カルチャーショック」について、著者は次のように言う。

「要するに、帰国子女とその家族が体験する『逆カルチャーショック』の多くは、明らかに、日本社会の同質性、そこから生まれやすい排他性や閉鎖性の所産であるとしか表現のしようがない」

「現在の『教育のあり方』を一部とするところの日本社会の異質なものの非寛容性とその基本的骨格をなしている、と思っている」

子供たちは、異文化を経験しそれを身につけて帰国したため、教室からは異邦人として排斥され、隠れキリシタンのようにすごしているという。彼らのもつ類い希な国際体験をいかす教育は行われていないようだ。

筆者は言う。

「日本経済の『国際化』と逆相関の關係にたちながら、社会の『非国際性』＝同質性を維持したいという『異物排除』や『保守化』の志向が強まっているということである」

ここに私たちは、日本が昔から持っていた、国際化が起こるにつれ必ず生じた偏狭なナショナリズムのことを想起することができる。近年の急速な国際化は、他方では、「国際化」はほどほどにという情緒的排外主義を生み出しつつあるのかもしれない。日米構造協議にみられるどちらかといえば情緒的論議、また外国人労働者に対する鎖国論など、ある種の覚醒した自我を生み出したようである。帰国子女においても異質なものを嫌う体質をどう克服するかが課題といえる。

(3) 「在日外国人」(晶文社)

これは、日本に滞在する100人以上の外国人のインタビュー集である。彼らは誰ともなく「私は外人というおぼけではない」という。しかし日本人は、いまだに異邦人である外国人との付き合いになれていない。ところが、事態は先に進み、血縁関係まで進んだ例も多いわけである。いやおうなしに日本人は、一人一人の感情や感性まで含んだ交流になりつつある。当然そこには、コミュニケーションギャップやパーセプションギャップもある。人対人の交流のなかで、いやおうなしに外国人と付き合いをええない状況になりつつある。でも日本人はいまだにうまくない。ある外国人は日本人の偏狭さをこう述べている。

「日本はやっぱり変わっていないな。日本の中には悪いものはない、悪いものは外から来るって考えて……。……中略……。……日本にはなんか特別、ナショナル・アイデンティティがあります。……。日本という国は特別なんだと。それはね、私達には理解しにくいんですよ。」

これは、エイズ騒動があったあと、外国人がレストランや電車のなかで妙な目で

みられたりしたことを受けて述べたものである。「特別だ」という思い込みこそ問題のようである。一種のナルシズムともいうべきこの症状がまた国際化を阻害している要因のようである。

(4) 外国人はおばけではない

帰国子女、在日外国人いずれも日本に居住しながら異邦人として扱われている。彼らは、私たち「在日日本人」にこう言っているのである。「私たちはおばけではなく人間です、日本に住む人間です」と。彼らのメッセージを読みとる必要があるのではなかろうか。

3. パーソナルリンケージの定義

(1) パーソナルリンケージとは

21世紀に向かう私たちは、一人一人が国境の壁を越えてネットワークを取り結ぶ時代をむかえている。本報告書第2部「事例編」でみたように、組織から個人へのネットワークへと中心が移り、しかも同じ問題意識、同じ目的を持った人々が共に国境を越えてコミュニケーションしていた。例えば、「ハンガープロジェクト」は世界から飢餓をなくす運動を世界23カ国の市民が自主的に行っていた。日本でも1986年から積極的な活動がみられるようになった。また、「フォスターピアレント」制度も世界中の人々が参加している。いずれも草の根レベルでの動きである。

ここで、私たちの考えるパーソナル・リンケージはこうした人々の動きを背景にして、生まれてきたものである。ここでパーソナル・リンケージは、次のように定義できよう。

「草の根レベルでの市民生活の情報活動において、市民が、世界の人々と自由に自分のアイデアを検証し、仲間を集め、信頼できる情報を入手できるネットワークのことを、パーソナル・リンケージと呼ぶ」

今後の社会において、市民生活を取り巻く環境は複雑多岐にわたる。例えば、家庭の問題を考えると、家庭のきずな、教育、余暇のつかいかたなどである。これらの問題の解決には同じ悩みをもつあるいは経験を持つ人とのコミュニケーションがもっとも効果的である。同じ問題意識、同じ目的を持った市民が共に行動を起こせば達成できることは無尽蔵である。世界の人とも連帯して行動できれば、一国の企業、政

府のみならず多くの国の企業、政府をも草の根レベルから動かさう。これらの行動をしかけるネットワークがパーソナル・リンケージである。ここで私たちが考えるパーソナル・リンケージの特徴をあげると次のようになる。

- ・問題解決志向のためのコミュニケーション・ネットワークであること
- ・コストミニマムであり、行政のコストはほとんどかからないこと
- ・組織ではなく、個人が主体であること
- ・情報通信ネットワークが利用可能であること

世界のひとと、問題意識を共有し、目的をわかちあい、行動を共にするためには、おそらく参加する人々は世界的な普遍的な価値を追求するため行動するようになることが予想される。こうした一連の行動をささえるものは、人間の博愛、人道、連帯、自発性であろう。

パーソナル・リンケージが普及していくことによって、市民の欲求がさまざまに展開され、一方で新たな社会規範のルールが形成され、世界レベルでの市民社会が到来するものと思われる。国際的な問題の解決に寄与しうるパーソナル・リンケージは、もうひとつの国際連合にもなりうるものと期待できるのである。

(2) パーソナル・リンケージ構築を阻害しているもの

しかしながら、パーソナル・リンケージの構築を阻害しているものも多い。試みにあげてみると次のようになる。

- ・法的な壁 …… 通関、パスポートなど
- ・政治的な壁 …… 国境、政治体制など
- ・経済的な壁 …… 所得格差、発展途上国と先進国間の利害の対立など
- ・文化的な壁 …… 言語、宗教など

これだけではない。とりわけ重要なのは、人々の意識の壁であろう。ぬぐいがたい人種偏見や民族的ナルシズムなど。また、小さくなる地球と人の意識とのズレもある。たしかにこれらのことを考えると、人々の意識面から考えてもパーソナル・リンケージの構築がむずかしいことが予想される。しかし、私たちはだからこそ次のことを提案したいのである。つまり、パーソナル・リンケージとは、人と人との普段着の付き合いがまず最初であり、気楽に海外の人と付き合うことである、と。外国人は、ガイジンというおぼけでも、悪人でもなんでもない。私たちと同じ人で

あり、喜怒哀楽を持った人である。だから、ことさら構えたり、肩に力を入れて交流しようなどと考えずに、気楽に付き合うことが必要なのである。自然体のコミュニケーションとでもいえる。そうした例を、第2部事例編の秋田県雄和町の米国大学進出の際にみることができた。

地球村民として生きていくために、こころをオープンにすることから始めて、付き合っていく。私たちは、自分でできる身近な国際化をそうやって行なう時代に至ったといえよう。

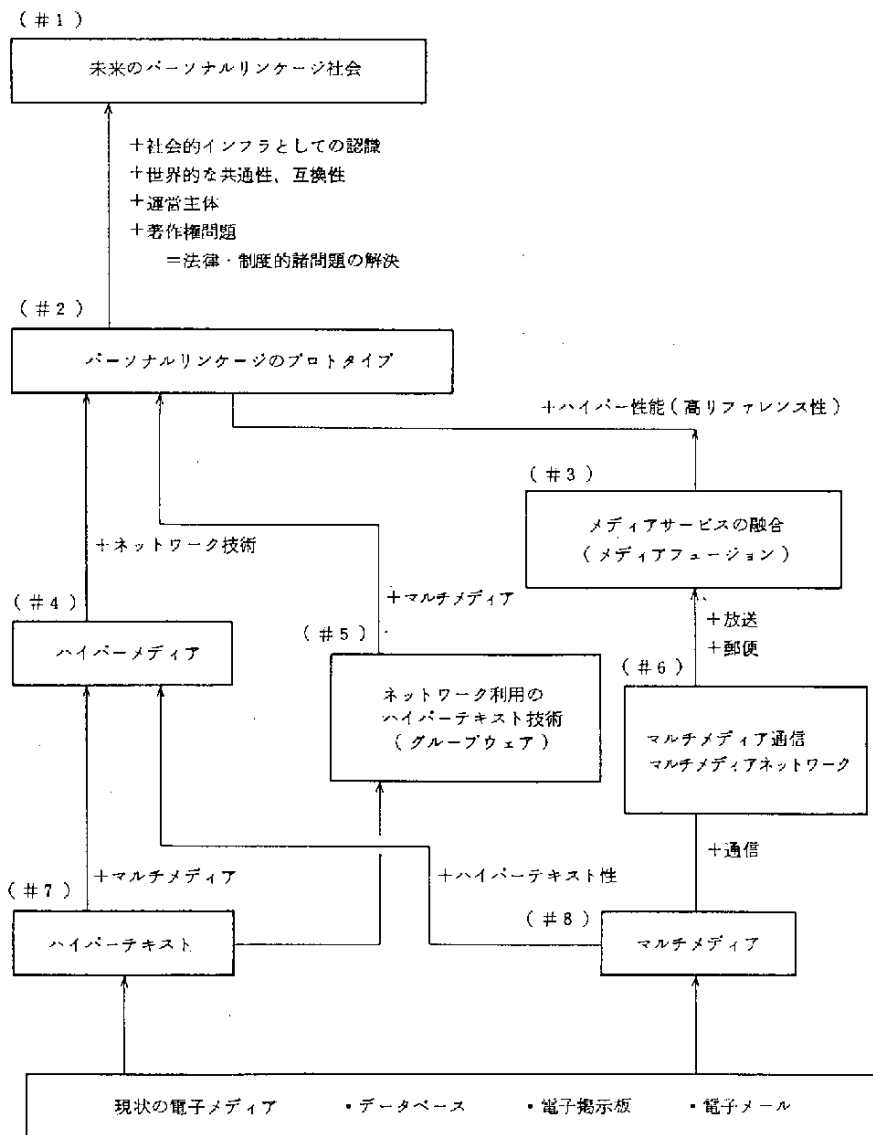
〈参考文献〉

- ・ 澤田昭夫・門協厚司編「日本人の国際化」(日本経済新聞1990年)
- ・ M・B・ジャンセン 加藤幹雄訳「日本—二百年の変貌」(岩波1982年)
- ・ 古田光・子安宣邦編「日本思想史読本」(東洋経済1979年)
- ・ 宮智宗七「帰国子女」(中公新書1990年)
- ・ 江崎泰子・森口秀志編「在日外国人」(晶文社1988年)

補章 パーソナルリンケージを支える技術の発展予測

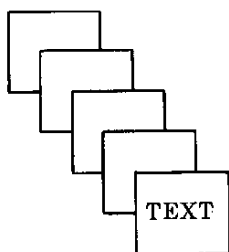
パーソナルリンケージを近未来における理想的なコミュニケーションの手法と仮定するならば、そこにいたるまでには、現在における電子メディアテクノロジーの現状と、その発展形態を予測しておくことがともかく重要であろう。

以下はCOARAでの電子会議「未来のネットワーク」における論議を核にして、パーソナルリンケージの構築にいたる過程を俯瞰しようとしたものである。



●第一段階 ……… 今までのシーケンシャル（直線的情報形態）な情報（#9）

電子掲示板など、時系列に情報が並び、順に閲覧して行くシーケンシャルなメディア形態。テレビやビデオ、オーディオカセットなど。

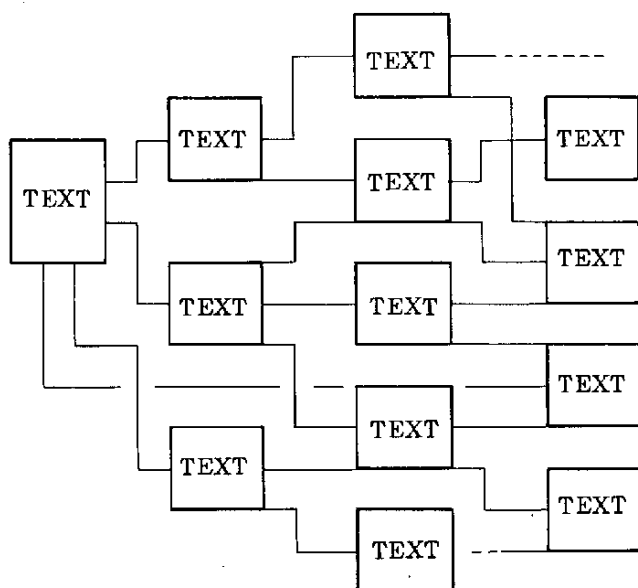


●第二段階のAステージ ……… ハイパーテキストの情報（#7）

左図のように一つのTEXT（情報）から他のTEXTに多重に枝わかれ（リンク）していて、非線形な構造をもつもの。

メリットは、見る方が自由に見たい情報を押し広げていけるということである。

例えば、『馬』という単語が出た時点で、そのことをより知りたければ、馬に関する情報を参照するすることができるといったもの。



パソコンで利用できるハイパーテキストツールの代表としてアップル社のマッキントッシュに標準でハンドルされているハイパーカードがある。これは1987年の夏に「情報を組織化するためのツール（information organizer）」と銘打って登場したものである。

ハイパーカードはハイパーテキストのノードの概念を、画面上に1枚だけ表示できるカードに、リンクの概念をカードに取り付けるボタンにと、それぞれうまく割り振り、非常に扱いやすいシステムになっている。ハイパーカードのドキュメントはカー

ドが集まったもので、スタックあるいはスタックウェアとよばれていて、これは情報を保持する単なるデータファイルではなく、一種のアプリケーションとして動作する。カードには、テキストとグラフィック、およびボタンを表示することができる。

テキストを表示・編集するための領域はフィールドといい、ボタンとともにカードに取り付ける部品として取り扱われる。グラフィックは他のグラフィックツールで作成したデータを取り込むこともできるし、ペイント・ツールとよばれるグラフィック編集機能を利用することで、カードに直接描くこともできる。また、後述するハイパートークのコマンドを使って音楽を演奏したり、別のハードとソフトを利用してサンプリングした音を、スタックに取り組んでならすことも可能で、一部マルチメディア制御の要素までも含んだものである。

個々のカードをリンクによって関連付けるオーサリングの作業は、カード上に表示されたテキストやグラフィックの一部にボタンを取り付け、そのボタンのリンク先のカードや別のスタックを指定することで行う、そのようにして作成したスタックのブラウジングはカードを任意にマウスでクリックして行う。

ハイパーカードは独自のハイパートークというオブジェクト指向のプログラミング言語（スクリプト言語）を搭載し、アプリケーションソフト（スタックウェア）を開発・実行するソフトウェア・プラットフォームとして柔軟に活用できる。ハイパートークは、英語の術文に近い形で記述できるので、これまで初心者向けとされていたBASICなどのプログラミング言語と比べても、より親しみやすくなっている。

ハイパートークのスクリプトはボタンやカードテキストの表示・編集のためのフィールドなど、個々のオブジェクトに収められている。このことで、利用者は始めから自分でプログラムを組まなくても、すでにあるスタックウェアから目的にかなうオブジェクトを取りだして、自分のスタックウェアに利用することが可能になっている。

ハイパーカードではスタックウェアの動作は全て、ハイパートークのスクリプトで表現される。たとえば、ボタンによるリンクは、スクリプトを記述することなく簡単に指定することができる。しかし、実際にはリンク先のカードや他のスタックウェアに移動するためのスクリプトが、自動的にボタンに収められるのである。

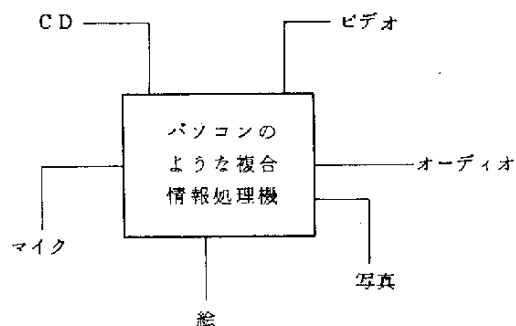
ハイパートークに用意されていない機能を実行する場合や、複雑な処理を行う場合には、外部コマンド（XCMD）や外部関数（XFCN）を利用できる。

XCMD/XFCNは、CやPascalなどのプログラミング言語で作成されたプログラムモジュールで、ハイパーカード本体や個々のスタックウェアに組み込むことで、ハイパートークのコマンドや関数として実行できるものである。CD-ROMやビデオディスクを制御するためのXCMD/XFCNも用意されている。

●第二段階のBステージ …… マルチメディア機器（#8）

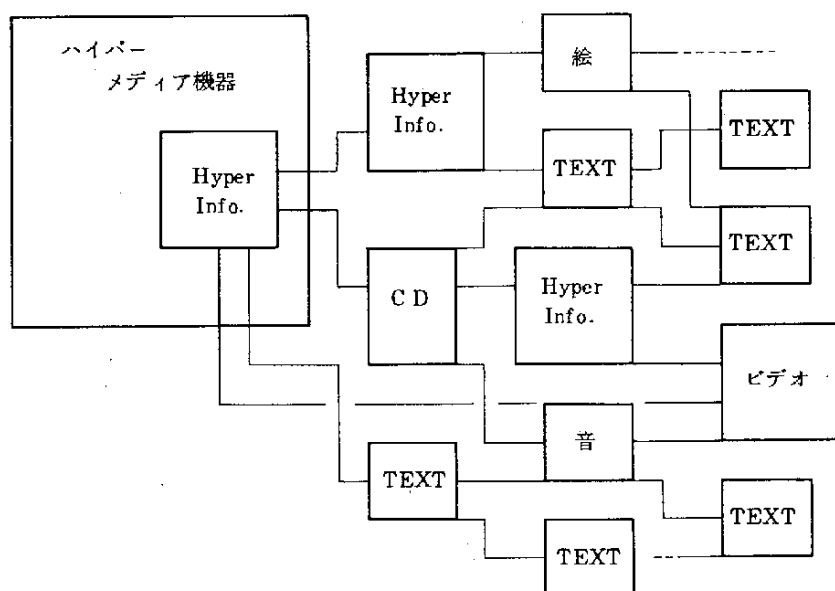
最近注目されるマルチメディアの世界である。

文字、音声、動画等が結び付いたもので、CDや、ビデオ、オーディオ、マイク、写真等が合体されたもの（便宜上、この段階では、通信メディアは合体されていない状態）



●第三段階 …… ハイパーメディアの世界（#4）

《ハイパーテキスト》と《マルチメディア》が合体。



昨年の報告書においてもハイパーメディアについては簡単に触れているが、この1年の間に具体的な成果として、さまざまなものが開発されている。たとえば、アップ

ルコンピュータとルーカス・フィルム、スミソニアン博物館などが共同で製作した「ライフストーリー」という作品は、ハイパーメディアが教育の分野でどのような役にたつかを証明するために作られたものである。その製作にあたっての考え方は、いろいろな種類の情報をそれぞれの最高のもので提供することである。人間はドラマに興味する、だから、映画やテレビや演劇を見るし、さらに、そこでも文章、画像や図表による情報を必要としているのである。

「ライフストーリー」の原型になるドラマはBBC放送で提供しているもので、DNAの発見にまつわる話である。BBCはその発見が非常にドラマチックのものであることからこのドラマを作ったが、このストーリーそのものがDNAの分子構造をなぞっているという非常にこった構成になったもので、2つのからみあった流れで、ジェームス・ワトソンとフランシス・クリックの2人のストーリーが語られている。

これは教科書を読むより、ずっと面白く、普通の映画よりずっと科学的なものであって、1つのシーンに対しいろいろな次元の情報が入れられている。画面には文章によるサマリーがついていて、このサマリーの文章は出演者自身が書いたものである。望めばハイパーカードを使って二人の伝記を読むこともできるし、あらかじめ抽出された質問のリストや、それに対しての答えも準備されている、またそれぞれ違ったシーンがどのように関連付けられているかも見ることができる。

メインメニューでは、専門家たちに対するインタビュー、関係した情報、詳細な情報に対してアクセスできるし、ビジュアルなインデックスもついていて選べるようになっていて、コンピュータグラフィックスを見ることができて、DNAの構造が示されるし、あるいは電子顕微鏡におけるDNAなども見ることができる。このようにドラマから歴史、歴史から映像と生徒たちが非常に楽しく学習できるような仕組みをつくりあげている。

●第四段階のAステージ …… ハイパーテキスト・ネットワーク（#5）

ハイパーテキストのネットワークはまだ未知の分野であるといえよう。たとえばテッド・ネルソンの提唱している地球規模のオンライン図書館構想、プロジェクトXANADUは全世界のありとあらゆる著作物をオンライン・ネットワーク化し、何百人もの人々が参加する未来のパブリッシング環境を目指すという、きわめて壮大な計画である。このプロジェクトは、1960年代にテッド・ネルソンによって始められ、現

在も米国 AUTODESK社の支援を受けて研究が続けられているもの、最も長期のプロジェクトである。

プロジェクト XANADU では、書籍や雑誌、レコードなどのいわゆる出版物から、最近のパソコン通信ネットで交わされている個人的な意見やPDSなどのプログラムまで、著作物全体をハイパーテキストで管理、運用する広域ネットワーク・システムを想定している。

XANADU のネットワーク上で管理される著作物は、すべての引用関係がリンクとして記録され、オリジナルの情報を即時に取り出すことができ、ユーザードキュメント中の引用部分はコピーではなく、オリジナルのものがリンクによって参照されている状態で収められる。このことをプロジェクトXANADU では、データの共有性と呼び、中心的な機能の一つに上げている。

またそのリンクは、システムが自動的に管理するので、著作権も自動的に保護される。著作物の一部を引用したことの現著作物に対する見返り（著作権料等）も、システムによって保証される。このことで、利用者は著作権問題を気にすることなく、既存の出版物を一部引用して使用することができるようになるという。

プロジェクトXANADU は、その社会的、文化的、規模の大きさから、ハイパーテキストシステムの一つの究極の姿を指向しているといえよう。現在では、XANADU のプロトタイプがUNIXシステム上で稼働しており、近いうちに XANADU のコンセプトに基づいた製品が、出荷されるという情報もある。

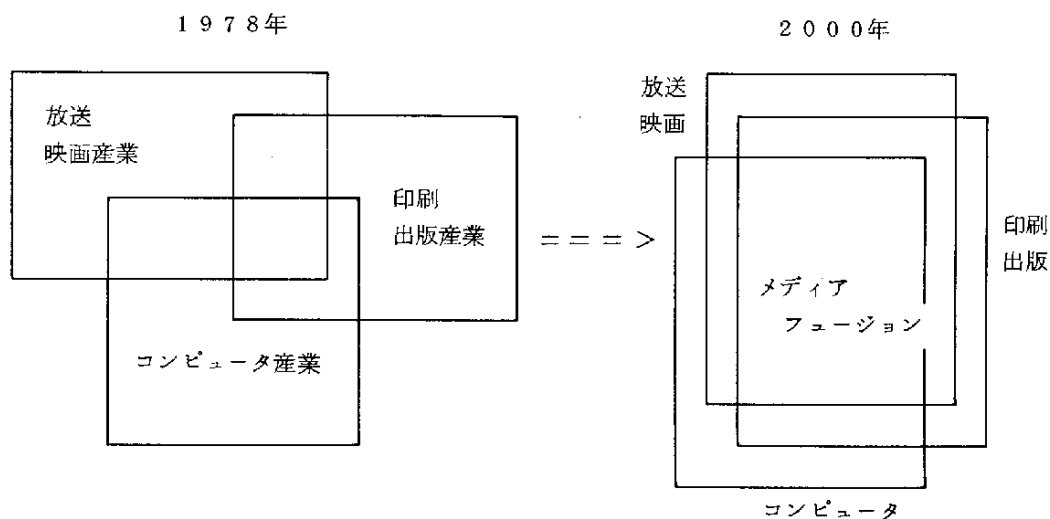
こういった壮大なプロジェクトを一方の極とし、データベースにおける自然言語処理などの高機能な検索技術、電子会議などのいわゆるグループウェアテクノロジーの技術開発がいますすめられている分野でありおおいに注目すべき分野である。

●第四段階のBステージ …… マルチメディア・ネットワーク（#6）

動画も文字も音声が通信で送ることができるという、これから普及するISDNの分野である。この部分は、いま行われているテレビ電話テレビ会議システム等の延長線からのアプローチもあるし、CATV等の回線利用も考えられる。ただし圧縮技術が相当に進まないと、現在の第1世代ISDNではカラー動画による通信は困難であり、これから世界標準が決定されるB-ISDN（広帯域ISDN）を待たなければならないという予想もある。

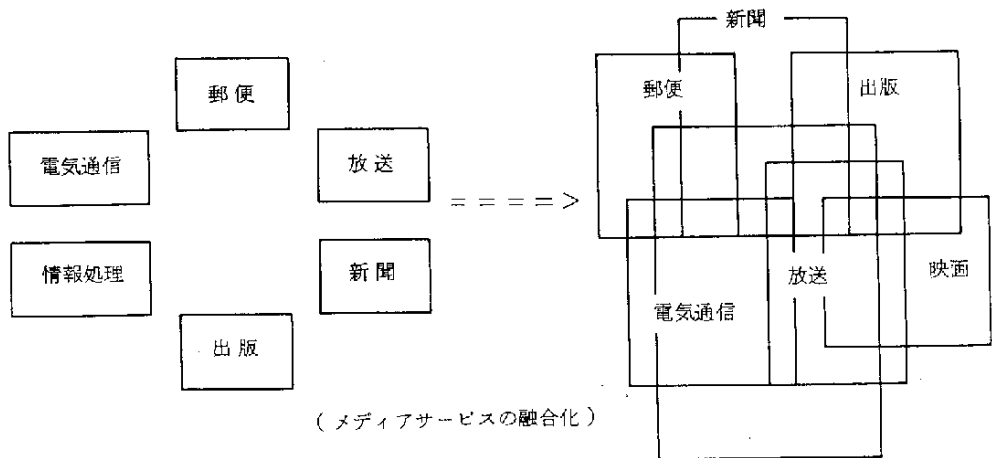
●第五段階のAステージへ …………… メディアフュージョン・ネットワーク（#3）

前段階（第四段階のBステージ）のマルチメディア・ネットワークは、メディアフュージョンとして示されるものである。MITメディアラボのネグロポンテ所長の「おしゃぶり」としてよく示されるトレードマークは下図の三つの分野が融合するということを示している。



【ディアフュージョンに関する報告書】より

・産業分野からみたメディアの融合



つまり、単なるメディアだけ（音、動画、文字等）の合体・融合から、サービス事業体そのもの（パソコン通信、CATV、放送、郵便事業、等）が合体・融合を引き起こすレベルであり、ここでは社会的な変革がとて大きく起こらざるを得ないと思われる。

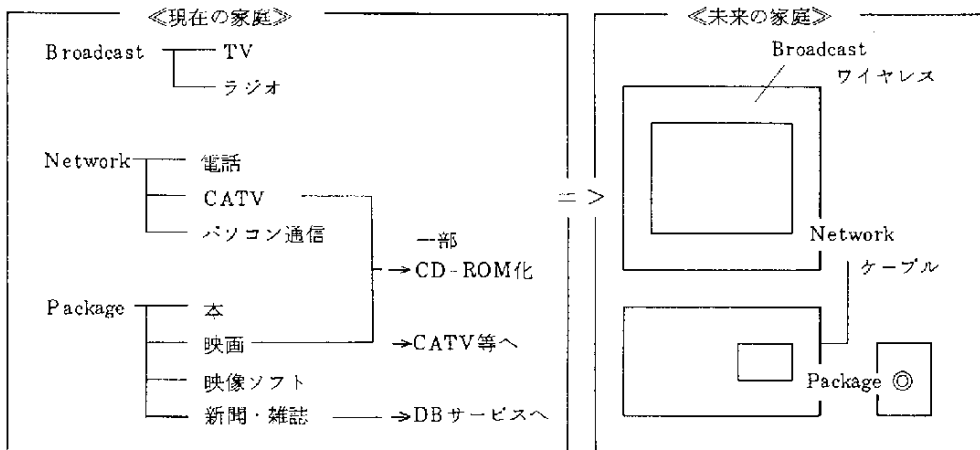
西独、フランスなどでは、一般家庭に同軸ケーブルあるいは光ケーブルを引き込んで通常の通信の他にCATVのようにビデオ映像も配給できる広帯域ISDNを全国に普及させる計画を持っている。これが実現すると、通信と放送サービスの統合化が進むものと考えられる。将来計画では、国内の事実上すべての家庭にケーブル又は、光ケーブルを配線し、国内のすべての放送波、CATV番組を供給するものとなっている。その結果、一部の地方でしか受信できなかった地方テレビ局の番組も全国で見ることができるようになり、その同じケーブルの一部を使って電話から電算機相互間のデータ通信に至るまで、あらゆる種類のデジタル通信も可能となる。これは事実上全国全体が一つのCATV網で結ばれることになり、同時にコンピュータとの連携により視聴率が瞬時に当たり、映画やスポーツイベントを有料配信して課金するペーパービュー方式が可能となる。

このように、広帯域ISDNが実現すると「放送」と「通信」の境界はほとんど消

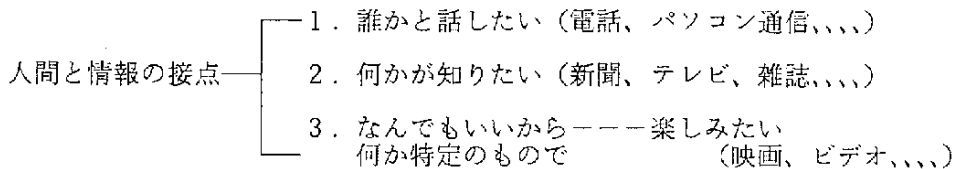
減してしまうのではないかとされる。

【ディアフュージョンに関する調査報告書】より

・家庭からみたメディアの融合



さらに、このメディア機器を使うときのイメージとして、人間と情報の接点、人間が情報を得ようとするときの動機として以下の三つに単純化して整理される。



●第五段階のB、Cステージは、………… ハイパーネットワークの実現

ハイパーテキストネットワークにマルチメディア機能を付加したり、ハイパーメディアそのものをネットワーク対応させるといった方法により、個人レベルにおいて情報創造がメディアに関わらず自由自在に行えるような機器が出現する。

この段階においては一部の人間だけがパーソナルリンケージのレベルにある。

現在におけるハイパーメディアの原型が示しているように最初はプレゼンテーションや教育、出版などの分野にパーソナルリンケージの手法が利用される。カラー動画によるハイパー電子メール等も出てくる。

●第六段階 …… パーソナルリンケージの普及したネットワーク社会（#1）

パーソナルリンケージが普及し、人間同士がコミュニケーションするさいには、時間や空間を超越して、画像やイメージ、音声なども一緒にやりとりするようになる。現在の「電話」のように人々の必需品になった段階である。

[参考資料]

・アラン・ケイの幕張における講演「視点はIQ80に相当する」1989年12月

・ハワード・ラインゴールドの日出における講演

「次世代ネットワークとバーチャルリアリティ」1990年3月

・ディアフュージョンに関する調査報告書 1989年3月

・ディアフュージョンに関する調査報告書2 19902月

日本システム開発研究所

・ハイパー&サイバーメディア報告書 1989年6月 ニューメディア開発協会

・「月刊ASCII」1989年10月号（ハイパーテキスト特集）

・日本電信電話㈱「21世紀のサービスビジョン」1990年3月

・ハイパーネットワーク日出会議 配布資料 1990年3月

第Ⅱ部 事例編

ハンガー・プロジェクトによる 世界から飢餓をなくす運動

1. 世界の飢餓の現状

私たちは、「飢餓」という言葉を聞いてどの様なイメージを描くであろうか。おそらく大多数の人たちは、「飢饉」のことを思い描くであろう。飢饉とは、旱魃、洪水、戦争によって社会的に食糧の入手がきわめて困難な状況となり、そこに住む人々が慢性的栄養不良状態になるということである。これは、飢餓の中で最も私たちの目につきやすい状態であり、マスコミ等も極立って取り上げる。

しかしながら、飢餓に関連した死亡の中で飢饉をその原因とするものは、ごく一部にしかすぎないのである。

飢餓は、慢性的で執拗で「普通の状態」と人々に思われていることをいうのである。飢餓の一年間の死亡者数は、飢饉による20年間の死亡者数を上回っている。慢性的飢餓状態にあるということは、長期間にわたって必要量を下回るカロリーと蛋白質しか摂取できないということである。そして、最後には、様々な病気への抵抗がなくなり、また、仕事への気力もなくなり、明瞭な思考等ができなくなる。しかしながら、これらの状態は慢性的に常にこの状態にあるために人々からは、関心が向けられることが極めて少ない。

飢饉は、突然の自然災害や政変によって起きるのでその食糧危機は大ニュースとなって世界中を駆けめぐる。その対策は、各国の緊密な協力によって行われる。しかし、慢性的飢餓は、ニュースにもなることも少なく、その状態は決して地球上からなくすことのできないものであると人々は考えている様である。

現在、世界中で約10億人以上の人々が慢性的飢餓の状態にある。毎年、飢餓と餓死により1,300万から1,800万人の貴い人命がうばわれている。飢餓と餓死によって1日約3万5,000人の人々が死んでゆくのである。これは、毎分24人死亡していることになる。そのうち約18人は5歳以下の子供たちである。1988年当時の記録によると、過去3年間の死亡者数は、第一次、第二次世界大戦の戦死者数の合計数を上回っている。さらに、飢餓と餓死の犠牲者の3.5日ごとの数は、広島に投下された原爆により瞬時にして失われた人命の数と同じだということである。

世界中の飢餓の状態にある人々の諸国は、下記に見る様に開発途上国に偏在している。

- ・インド亜大陸

世界中の飢餓人口の50%

- ・アフリカ

世界中の飢餓人口の25%（深刻さは最大）

- ・中近東、東南アジア、オセアニア

世界中の飢餓人口の10%

- ・南米

世界中の飢餓人口の10%

飢えている人々の約40%は、子供たちであり、残りの大部分は女性である。飢えている人々の大部分は農村地帯で生活をし、その地で働いている。そして、その多くは、土地を持たない人夫や小作人であるという。たとえ土地を所有していたとしても、ほんのわずかであり、その土地の生産性を上げるために必要な融資や技術指導等も受けられないのである。また、無秩序に拡大する都市のスラム、ゲッター、貧民街等にも多数の飢えた人々が生活している。

飢えた人々は、風俗、文化の違いによって住む環境は多種多様であるが、それらの人々には、共通点がある。それは、「貧しい」ということである。飢えた人々の多くは、読み書きができず、健康をそこなわれている。また、政治的力も持っていない。豊かな国々に住む私たちよりも出産率が高く、そして子供の死亡率もはるかに高いものとなっている。つまり、先進国と比較しかなり短い平均寿命しかないということである。

しかしながら、この様な最悪な環境にもかかわらず、飢えた人々は、自立心があり生産的に生きるための力を持った人々である。

2. ハンガー・プロジェクトの設立

ハンガー・プロジェクトは、世界23ヶ国で活動している非営利の慈善団体である。飢餓をなくすために活動している他の団体や人々を認めながら、地球上から完全に飢餓をなくすために活動している団体である。

ハンガー・プロジェクトの目的は、1987年の同プロジェクトのアンニュアルレポートによれば次の通りである。

- ・執拗な飢餓と餓死を終わらせることを、好ましく気高い目標から時まさに至った考えへと転換します。
- ・全世界に飢餓の終わりに対する譲ることのない草の根のコミットを生み出し、我々の地球の執拗な飢餓と餓死を終わらせるためになされなければならない仕事がなされる様にします。
- ・飢餓の終わりを世界的なプロジェクトへと転換する地球規模の思潮を創り出します。そのプロジェクトは、飢餓の終わりを政治経済問題の優先事項にするような国の政策の決定、国際的なコミットを呼び起こしていきます。

ハンガー・プロジェクトの目的は上記の通りであるが、さらに同アンニュアルレポートによれば、「コミュニケーション、教育、そして地についたプロジェクトの中でのコミットした活動を含むプロジェクトを通し、さらに戦略的イニシアチブを通してハンガー・プロジェクトは新しい精神、新しい思潮や環境への道を切り拓いています。それは全ての国で、そして社会の全ての分野で、物事を起こす立場にいる人々を奮い立たせ、力づける行動への呼びかけです。」ということを究極の目的としている。

ハンガー・プロジェクトは、国際ボランティア活動アメリカ委員会（インターアクション）、オーストラリア海外援助委員会、及びケベックNGO連合等に加盟している。また、ハンガー・プロジェクトは、国連社会経済理事会（ECOSOC）にロスター登録されている。

3. 日本に於けるハンガー・プロジェクト

日本のハンガー・プロジェクトは、アメリカ人のスティーブ・アール氏が中心となって1985年に活動が開始された。それから2年間は、現在の基礎固めの時期であり、地道な活動を続けていた。その足跡をハンガー・プロジェクト・コミュニケーション誌1989年9月創刊号から見てみよう。

・1986年

7月・初めてスタッフができ、ニュースレターの発行等を行った。

・1987年

9月・ニューヨークのアフリカ賞授賞式に44名が参加。

・「飢餓の終えん」を翻訳発行。

11月・ローンチング・イベント。日本での参加者1541名。

・「ア・ソフト・イン・ザ・ウィンド」23号を翻訳発行。

12月・1年間の寄付者の合計は488人

・1988年

3月・オフィスを現・文京区後楽に移転。

・月刊「グローバル・ニュースレター」の翻訳発行を開始。

5月・初めメンジャードナー・イベント。

7月・世界同時衛星中継による「アフリカ賞」受賞者発表会。日本での参加者120名。

・「世界の飢餓の現状」発行。

9月・ニューヨークのアフリカ賞受賞式に38名が参加。

10月・FFキャンペーン開始。

12月・日本でのエンロール数257,162人達成。

・ファイナンシャル・ファミリーが506人。

・1年間の寄付者数1719人。

・1989年

4月・東京にて、第3会タンコ記念講演、ハンガー・プロジェクト世界理事会開催。この世界理事会で野村信吾——世界理事、大内博——日本ハンガー・プロジェクト代表、植草三樹男——日本ハンガー・プロジェクト理事長の3氏が就任。

8月・アフリカ賞受賞者発表会。

・エンロール418,025人。

12月・エンロール505,783人。

日本のハンガー・プロジェクトは、上記に見てきた通りの足跡をたどって今日に到っているが。1989年の活動について詳しく見てみよう。

1989年4月、世界のハンガー・プロジェクトのリーダー達が、「タンコ記念講演

と世界理事会のために東京に集まった。その模様を前述のハンガー・プロジェクト・コミュニケーション誌から拾ってみよう。

1989年4月6日 タンコ記念講演

タンコ記念講演は、フィリピンの農業大臣でもありハンガー・プロジェクト世界理事でもあった、故アルテュロ・タンコ氏を記念して設立されたものである。今回の講演で、3回目を数えることとなった。

今回の講演には、日本の政財界の代表、開発問題のスペシャリスト、大使館関係者、マスコミ関係者、世界各国のハンガー・プロジェクトの賛同者等、約500名が参加した。

まず、講演に先立って、福田赳夫元首相からの飢餓の終わりを熱望し、ハンガー・プロジェクトを支援する祝辞が述べられた。

講演は、「たゆみない開発を通して飢餓の終わりを」と題して、モーリス・ストロング氏が行った。ストロング氏は、環境・開発・飢餓の問題を一体のものとした新しいコンセプトを提言した。さらに、日本が最大のODA援助国となった現在、日本がその援助の質を高めることの責務を担っていると述べた。

1989年4月7日 世界理事会

ハンガー・プロジェクト世界理事会の公開年次総会が世界各国から約400名の参加者をもって開催された。

世界理事長ジョーン・ホームズは、1988年の報告をした。ビデオを通じて飢餓と慢性的飢餓の区別を明確に社会に定着させるための世界的キャンペーンの拡大が強調された。さらに、飢えている人々が自ら飢えに終止符を打つ機会が提供される世界的環境を創ることをより深くコミットした。

次に同年8月4日に開催された、アフリカ賞発表及び8月24・25日の両日開催された佐野元春氏コンサートについて述べることにしよう。

アフリカ賞受賞者発表会

1988年で第3回になる賞であるが、「リーダーシップ」に対するアフリカ賞——飢餓を永遠に終わらせるために——の受賞者発表会がジェームス・エミサ駐日ガーナ大使のホストによって8月4日東京新宿の京王プラザホテルで開催された。

この発表会には、アフリカをはじめとする世界各国の駐日大使及び、大使館関係者の他、日本で活躍中のアフリカの方々、民間ボランティア団体の代表、報道関係者、ハンガー・プロジェクトの支援者等、合計250名が参集した。

この発表の席上、セネガルのダカールとニューヨークの国連本部を結んだ衛星中継による受賞者発表会を伝えるビデオが放映された。

アフリカ賞は、1987年にハンガリー・プロジェクトにより創設され、飢餓の終わりへのアフリカのリーダー達の達成を広く世界に知らせ、その名誉を賛え今後の活動を力づけることを目的としている。

今回の受賞は旱魃プログラムにより餓死を防ぐことに成功したボツワナのクウェット・マンレイ大統領、農民の自立のための草の根運動の創始者、ブルキナファソのバーナード・ワードレイゴ博士の2名であった。受賞式は、同年9月14日、ニューヨークで開催され、日本からは40数名参加した。

佐野元春氏のコンサート

ミュージシャン佐野元春氏は、ハンガー・フルプロジェクトの趣旨に賛同し、1989年8月24・25日の両日横浜スタジアムで開催された、「横浜スタジアム'89夏」の中で飢餓の終わりへの協力を聴衆に訴えた。

参加者は、会場入口でハンガー・プロジェクトを支援しエンロールを呼びかける佐野氏自身が制作したパンフレットとエンロールメントカードを受け取った。会場内には、6ヶ所にエンロール受付コーナーがもうけられ、ハンガー・プロジェクトの資料が配布された。また、6台のモニターで飢餓と慢性的飢餓の区別のビデオが何回となくくり返し流された。コンサートの両日だけで、3,046名がカードにサインをし、その後もカードがハンガー・プロジェクト事務局に送られてきている。さらに、ワークショップ参加希望やファイナンシャル・ファミリーの申し込み等も続々と来ている。

彼のファンは、10代、20代の若者達ということであるが、その若者達が参加しはじめたことは、日本のハンガー・プロジェクトにとっても極めて意義深いものであろう。さらに佐野氏は、当日販売された写真集の収益金500万円を飢餓の終わりに寄付した。

4. ハンガー・プロジェクトと情報メディア

ハンガー・プロジェクトが活発な世界的運動になっているのは、様々な情報メディア等の発達を無視できないだろう。次にその代表的事例をハンガー・プロジェクトの1987年アニュアルリポートから1987年11月14日に開催された世界衛星会議を見てみよう。

1987年11月14日、ハンガー・プロジェクトの世界衛星会議が開催された。一つのテーマのために開催された衛星会議としては、歴史上最大規模のものであった。

「飢餓の終わり：機会の時代 行動への開きと力づけの時」と題されたこのすばらしいイベントに執拗で慢性的な飢餓を終わらせるためにどのような方法が今必要なのかを見い出すために41,000人が集まった。

この衛星会議には、ニューヨーク、東京、ルサカ、ストックホルム、ボンベイ、ジュネーブ、ロンドン、北京、メキシコシティ、ナイロビ、ミュンヘン、トロント、ヘルシンキ、シドニーその他世界中の主要都市の人々がそれぞれの都市に集まり、昼夜を通じて飢餓の終わりの新しい時代への旅立をすることを分かちあった。いくつかの都市の様子を見てみよう。

ニューヨーク …… 正午からマジソンスクエア・ガーデンに3,500人が参集

インド …… ボンベイ・クリケット・クラブに3,000人が参集

東京 …… 1,500人が徹夜で参加

イギリス …… 350人が土曜の夜のロンドン大学での衛星会議に参加

この様に、様々な人々が至る所に、それぞれの時間に参集し、飢餓の終わりを可能性から現実に変えるための対話をした。

この衛星会議には、世界各国の政府関係者、国際開発機関関係者、マスコミ関係者等からの多数の支援が寄せられた。

会議では、次の人々が世界に向けて話しをした。

- ・デクエアル国連事務総長
- ・元ナイジェリア国家元首オルセグン・オバサンジョ 將軍
- ・アフリカ統一機構事務局長ウマロ・ユスフー大使
- ・エンマ・ボニーノ 欧州議会議員
- ・ジェームズ・グラント ユニセフ理事

これらの世界のリーダーたちは、声を揃えて、衛星会議の参加者に対して、機会の新しい時代——飢えた人々が飢餓を終わらせるのに必要な経済力をつけることができる時代——を生み出すためにコミットするよう呼びかけた。

この事例に見る様に、情報メディアの発達、飢餓という問題の解決のために日頃各地域で活動している人々に対して、それが地球的問題であり、同志は世界各国に多数おり、世界のリーダーたちとともに行動しているということを再認識させた。

5. ま と め

飢餓という日常先進国の人々が考えることの少ない問題であるが地球的に重要な問題の解決に向かってのハンガー・プロジェクトの活動を見てきて考えさせられることが多々あった。

一人一人の力は、ささやかなものであろうが、その力を多数合わせると偉大なパワーとなっていくことが実感として理解できた。

飢餓の解決は、草の根レベルから起こってきたものであるが、様々な情報メディア、交通機関等の発達により一地域から全国へそして世界各国へと拡大していった。そしてさらには、各国の政府や国際機関までも動かすこととなった。

この様に、個人個人が前向きに行動して行くことによってパーソナルリンケージが構築され、問題が解決してよりよい市民社会を築くことができる。

小さな町の国際化への大きな挑戦 —— 米大開校前夜の地域の人々 ——

秋田市から南東へ約15kmほど行ったところに雄和町という町がある。人口9千人の小さな過疎の町だ。この町では、地域の活性化のために米国大学の誘致を考えた。そして、いまミネソタ州立大学機構秋田校が開校しようとしている。以下、大学の開校直前の地域の人々の動きを追っていくことにしたい。

1. 雄和町の概況

(1) 過疎の状況

雄和町の人口は、昭和60年国勢調査時で8,718人、世帯数1,965戸で、人口の約15%が高齢人口。この高齢人口が増加傾向をとるのに対し、14才までの年少人口は、かなり急ピッチで減少傾向を示している。同年の調査でも小学校児童数は、664人となっている。平成元年の新入学児童は126人で、町内4つの各小学校あたりの入学生は、50人に満たない状況にある。

このように55年あたりを境に出生率が低下し始め、人口の高齢化による死亡者数の減少とあいまって、自然減少の傾向が続いてきた。平成元年になってやっと回復の兆しが見えてきているものの、社会減少（転出）が約3倍の勢いで進んでおり、人口流出の決定的な歯止めが求められている。

就業構造をみると、第一次産業従事者が、34.2%、第二次従事者が28.5%、第三次従事者が36.7%となっている。第三次産業の割合が第一次産業のそれを越えた理由としては、雄和町が秋田市と隣接しているため、道路網が整備されたことなどもあって秋田市の通勤圏域となったことがあげられる。またその現象は、農業の機械化による兼業農家の増加となっても現れている。60年の統計では、二種兼業農家（農業収入が農業外収入よりも多い農家）が一種兼業農家2割の4倍近くにもなっている。

平成元年度の町の財政を見ると、町税を中心とした自主財源は約35%、残りが地方交付税や補助金に頼っている。以上のように、雄和町は典型的な過疎地域の様相を呈している。

(2) 秋田空港の誘致

そもそもこの町は、鉄道はもとより、国道も通らない町である。それではなにゆえに、そのような町に空港ができたのか。雄和町、というよりは、工藤町長の新空港誘致のいきさつについては、一つの見方として、鷹尾三郎著『戦後秋田を興した25人』（秋田文化出版社、'89）に詳しく述べられている。以下は同書を参考に以上の点を探ってみたい。

まず、新空港建設の必要性の客観的な背景として次のようなことがあげられるという。旧秋田空港が新屋割山の海辺にあって、海風が機体を転覆させかねないような危険を伴ってきたこと。ジェット機時代で、旧空港が手狭になっていたこと等である。そのため内陸の、しかも秋田市に近いところに新設しなければならないことは、明らかであった。

しかし、成田空港問題、またその他の新空港の騒音公害等の問題をめぐる国民世論の向かい風がひときは激しく吹き荒れていた時代であった。鷹尾氏の言葉を借りれば、「当時、空港誘致などは、鬼門中の大鬼門で、町村長の一人でも賛成すれば、それは即町村長を辞任しなければならないほどの時代でもあった」。そういった時代にもかかわらず、空港誘地を推進したのは、雄和町の過疎の状況がそれほど逼迫していたと見て取ることができよう。

ところで、話しは変わるようだが、過去にこの町で、いや雄和町の前身たる旧四村の一つ大正寺村にも、国鉄駅を設けて奥羽本線を誘引しようとしたことがあった。しかしその計画も、「鉄道を引けば田畑がつぶされる」という村民の反対で反故になったいきさつがある。

当時、大正村の助役をしていた雄和町の工藤町長は、当時の秋田県知事小畑勇二郎氏から新秋田空港建設の可能性の打診を受けたとき、彼の頭に最初に浮かんだのは、過去のそういった苦い経験であった。「飛行場に反対して、将来、絶対に後悔しないと誰がいえますか」、そう考えた町長は、その過去のてつを踏まないためにも、戦略的にもその事を進めていった。彼が最初に行ったことは、役場内の意見の調整を行い、意志の統一であった。「町長と助役の話し合い、助役と各課長との話し合いをあわてずじゅうくりと行った」といわれる。そしてその上で、一般町民の理解を求めながら、説得にあたった。土地買収にあたって、秋田県が好条件を示してきたことも、

追い風になったのか知れない。いずれにしても、昭和49年10月、新空港建設は、ようやく着工の緒についた。工藤町長は2貫目もやせたといわれる。

工藤町長は、「町民からピケを張られたことが何回もありました。しかし新空港をもってくることによって町の発展は何倍になるかもわからない、と少しずつ自信めいたものが出てきていました」と、当時を述懐している。

(3) 新しい秋田空港の開港

①新秋田空港は、昭和56年6月26日、開港した。設置者は国（運輸大臣）、管理者は秋田県となる第2種B級空港である。現在、東京、大阪、名古屋、札幌、函館への5路線が就航しており、利用客も63年7月には、500万人を突破している。

秋田空港の特徴は、滑走路の長さが2,500mと東北最大であり、計器着陸装置などの航空機の安全を高める最新鋭の危機が設置されていることである。また、飛行場面積は、約160ha、さらに周辺600haの用地を航空騒音の緩衝緑地帯として確保し、自然の立地条を生かした「県立中央公園」を築くなど、都市公園型空港として、訪れる人々にやすらぎと憩いの場を提供している。

②県立中央公園

雄和町には、スポーツ施設が充実しており、とりわけ県立中央公園の陸上競技場、テニスコート、サッカー・ラグビー場、野球場、トレーニングセンター等では、インター杯等のスポーツ大会が盛んに開催されている。また、昭和63年より建設が進められていたドーム型屋根付きグラウンドが、平成2年1月に完成した。このグラウンドの完成により、冬期間にも土を踏んで思いっきりスポーツをするという積雪地帯に住む人々の夢が実現し、まさに「いつでも、だれでもスポーツを楽しめる公園」となった。

2. 米国大学誘致にいたるまでの経緯

ここでは、ミネソタ州立大学機構との正式調印にいたるまでの経過について、雄和町の資料からたどってみることにしたい。

(1) 町長の米国大学の誘致表明

昭和63年3月4日に開かれた第1回雄和町町議会の冒頭、工藤町長は行政報告のなかで、「雄和に米国から大学をもってこようと、現在、調査検討を進めている」と

述べ、正式に米国大学の誘致を表明した。

同3月24日には、町議会全員協議会が開催された。ここでは、大学誘致運動の仲立ちをしている日米貿易拡大促進委員会の藤田好一国際室課長を招き、米国大学誘致運動の状況について説明を受けた。藤田氏によると、大学誘致のために町が果たす役割は、①敷地は公有地を対象として無償貸与か少額譲渡、②建物は長期リースまたは長期の低利融資を適用、③ホームスティのための、ホストファミリーの設定および町民参加のキャンパス内ホームスティ方式、④企業提供講座と奨学金制度の設置などであるという。

以上のように、誘地のための条件が示されたが、当時は全く夢のような構想のように受けとられた。しかし、この時の町長の頭のなかには、空港と、その周辺の県立公園内の町有地（約15ha）の活用があった。

この日の説明の最後に、藤田氏は、次のように話しを結んだ。「誘致運動が成功するか否かは、地元の人々の熱意にかかっています。雄和が秋田の空の玄関口として、21世紀にむけた国際色豊かな開かれた町づくりを目指すなら、米国の大学関係者に真の情熱を見せることが大切です」。

こうして、米国大学の誘致運動はスタート台に立った。雄和町がその第2次振興計画で目指している21世紀に向けた町づくりのために、新たな挑戦が雄和町民に求められた。

(2) 新庁舎の完成と工藤町長の無競争9選

昭和32年に建設されて以来、老朽化の激しかった雄和町の役場庁舎が、昭和63年4月約30年ぶりに新しく生まれかわった。新庁舎は、町民体育館の向かい側、農村環境改善センターと町立図書館の横並びに建設された。

この新庁舎のあるじたる工藤町長も、これから半年後、住民から9期の信託を受けることになった。昭和63年10月、任期満了に伴う雄和町長選挙が10月4日告示され、その結果、工藤清一郎氏の無競争9期当選が決まった。

9選された工藤町長は、「21世紀を展望した町づくりを進めたい。具体的には、空港のある町という条件を生かした臨空港型企業の誘致、観光資源の開発、地場産業の振興です。また、米国大学の日本校誘致も実現したい」と9期目の抱負を語った。

(3) 米国大学との誘致交渉の開始

ところで、この時期にはすでに、日本への分校設置を希望する6つの米国大学が反応を示し、雄和町に視察に訪れた。町当局も、この6校のなかから3校つまりメリーランド大学、ミネソタ州立大学、アイダホ大学に絞り込み、渡米視察を含めた誘致交渉を開始した。また、12月の定例町議会では、米国大学日本校誘致事業費として、740万円の予算案が認められた。

定例議会とは別に、町長が主催する議会全員が12月12日と19日の2回開かれ、11月19日に来た米国大学訪日調査団からの検討結果などについて話し合いが行われた。

ここでは、メリーランド州立大学、ミネソタ州立大学機構、アイダホ州立大学の三校は、州内での検討委員会で雄和町への日本校設置案が了承されたこと。本校視察を雄和町に招請してきたことなどの経過説明があった。

これに対して、町議会議員からは、「大学誘致の場所は重要な問題、町の発展という観点からもよく考えて欲しい」、「米国への視察には議会の代表も入れて欲しい」、「誘致大学が決まったとして、大学の運営には町としても経営参加のかたちになるのか」などの質問が出された。これに対し、工藤町長は、交渉開始の前ということもあって、明確な返答は避けながらも、可能な限り町民の意向を取り入れていく方針を明らかにした。

翌年の昭和64年1月1日には、雄和町役場内に米国大学日本分校誘致準備室が設置された。室長には工藤正氏が、参与には、日米貿易拡大促進委員会の藤田好一氏が就任した。このような動きのなかで、米国大学との本格的な交渉が開始された。

(4) 渡米視察団の調査報告

渡米視察団の一行は、平成元年1月21日に秋田を出発、翌22日に渡米した。先に雄和町への日本校設置案が州内委員会では了承され、雄和町と日本校設置の交渉を強く希望するメリーランド州立大学機構、ミネソタ州立大学機構、アイダホ州立大学を順に視察した。

各大学とも、大学関係者はもとより、州政府高官、地元財界等の関係者が熱烈的な歓迎をみせ、雄和町への日本校設置の意欲をうかがわせたという。現地視察団が調

査してきた各大学の概要は表(70頁)の通りである。

町当局は、誘致準備室を中心に、現地調査結果をふまえ、町議会や米国大学誘致準備委員会など5回の公開検討の機会を設け、検討を重ねた。その結果、同年2月25日に開催した町議会全員協議会で、誘致大学をミネソタ州立大学機構にすることを内定した。

(5) ミネソタ州立大学機構との覚書調印

昭和63年3月の定例町議会で米大誘致を表明してからちょうど1年後の3月27日、雄和町は、ミネソタ州立大学との間で、日本校設置に関しての基本合意が成立し、東京で覚書調印式が行われた。

覚書調印式は都内のホテルで行われ、日米貿易拡大促進委員会の二階堂進名誉会長、佐々木秋田県知事、雄和町並びに議会代表者も出席し、ミネソタ州立大学機構のカラーザース総長と、工藤雄和町長の間で調印された。

この覚書調印によって、ミネソタ州立大学機構の秋田校が、平成2年5月に開校することとなり、その計画の概要が示された。

ミネソタ州立大学機構秋田校設置計画の概要

1. 名称：ミネソタ州立大学機構秋田校
2. 開校予定：1990年5月
3. 設置場所：秋田県河辺郡雄和町椿川字奥椿岱（町営サイクリングターミナル周辺）
4. 初年度計画：日本人学生250名、米国本校学生60名
5. 学部：全学部に通ずる一般教養課程の開設（米国方式。入学時点では専攻分野を特定せず、一般教養課程在学中に希望する専攻分野を選択できるように配慮している）
6. カリキュラム：1年目——集中英語課程 2～3年目——一般教養課程、（4年目以降については、米国ミネソタ州の7つの州立大学に編入し、専門課程を履習することとなる）
7. 修了資格：秋田校で3年間の講義を履習し、所定の単位を取得した者については、人文準学士号を得ることができる。

8. その他：将来的には、地元教育機関や産業界との人事交流、共同研究などの展開も検討されている。
9. 開校までのスケジュール（予定）：平成元年6月——キャンパス施設建設工事開始、9月——学生募集開始、12月——願書受付開始、平成2年1～3月——入学選考、5月——開校。
10. 法人認可：ミネソタ州立大学機構秋田校は、秋田県知事が認可する学校法人としての運営が予定されている。つまり、文部省の認定する大学とは違う。このため、秋田校は日本国内でいう専修学校の扱いとなる。

表：米国3大学の概要

項 目	大学名	メリーランド州立大学機構	ミネソタ州立大学機構	アイダホ州立大学
キャンパス数		11 (大都市型)	7 (中小都市型)	4 (小都市型)
学生数 ()内は大学院比率		128千人うち海外28千人 (16%)	60千人 (10%)	9.5千人 (30%)
教官数		8,200人	2,000人	700人
特色		巨大大学、コンピューターサイエンス、エンジニアリング等で全米有数。企業と深いつながり	学部主体で研究開発より、きめ細かな学生教育に重点	コンパクトであるが、学生の教育と研究開発のバランスがよい
外国人教育の経験・能力		海外の教育に40年の経験を持つ 海外生徒28千人	海外プログラム実績あり、セントクラウド大学は秋大の姉妹校	南米を中心に海外プログラムを展開
年間授業料 ()内は州外学生		1,360ドル (2,830ドル)	1,711ドル (2,753ドル)	1,048ドル (3,048ドル)
年間寮費 (二人部屋、三食、9ヶ月)		3,230ドル	2,000ドル	2,200ドル
生活環境		ワシントンDCに近接し、大都市の生活環境	中小都市の安全な生活	大自然の中の小都市にあり自然を満喫
雄和校への入学選定基準		日本国内共通テスト証明書 高校成績証明書 TOEFL 450点以上 高校の校長推薦状、作文	日本国内共通テスト証明書 高校成績証明書 (上記で判断が難しい場合にはテスト実施)	外国人学生入学選考基準で判断 高校卒業証明書他
教養課程進学条件		TOEFL 550点以上 それ以下でも英語補習付進学認める	TOEFL使わず雄和校教官が個々に判断	TOEFL 500点以上
準学士等の授与		平均点C以上に準学士授与、それ以下にも修了証書授与	同左	同左
本校への進学条件		平均点C以上	同左	同左
米国他大学進学の可能性		平均点C以上であれば可能	同左	同左
本校での学術選択の幅		全科目の選択可能 (理工系は単位補充必要)	同左	同左
卒業生の就職の有利性		立地の有利性もあり全米規模の企業へのチャンス多い	全米規模の会社の本社44が州内にありチャンス多い	ボーイング、ヒューレットパッカード、ボイジーカスケード社への入社が目立つ
4年制への移行の可能性		移行の用意あり (事前にニーズ調査必要)	概念的には可能 (将来考慮)	考慮する (当面の実績をみて判断)
共同研究等の可能性		雄和に共同研究機関を建てることも考えたい	協力したい	研究面での相互協力に関心あり (マイクロエレクトロニクス、遺伝子工学、生物学で研究盛ん)
地域への貢献		聴講生の受け入れ、地元企業への講座の提供イベント実施などで貢献したい	同左	同左
雄和町との責任分担		大学：開校準備スタッフ派遣 教授・カウンセラー派遣、プログラム実施、 米国大学駐旋等 雄和：土地、施設(図書、機材含む)の提供	大学：同左 雄和：同左	大学：同左 雄和：同左
来年5月開校への対応の可否		可能	可能	可能
雄和校の学生数 ()は外国人		1学年 250人	1学年 360人 (60人)	1学年 250人(最低) (15~25人)
外国人学生募集の範囲		メリーランド州及び米国各州 日本、アジアのアメリカンスクール卒業生	ミネソタ州及び米国各州	アイダホ州及び米国各州
米本校での雄和校卒業生学費		州内学生並にすべく検討中	州内学生並 (各大学の学生数3%まで)	州内学生並

(6) 基本契約の調印

ミネソタ州立大学機構秋田校の設立に関する基本契約の調印式が平成元年5月25日、ミネソタ州都セントポール市の州議事堂で行われ、ミネソタ州立大のカローザー総長と工藤雄和町長との間で調印された。

契約は日米両国の関係法律の違いなどもあり、内容については、双方で十分な協議を重ねながら国際弁護士に依頼し、まとめあげられたもので、54項目にも及ぶ莫大なものである。主な内容については、3月27日に調印した覚書の内容を踏襲しているが、検討課題とされていた、責任範囲や授業料の設定、施設の整備計画などについても明記されている。(基本契約の概要については表(72頁)を参照)。

表：基本契約の内容

項 目	区 分	内 容
設 置 目 的	理 念・目 的	教育・文化・経済の国際化 日米両国の青少年交流、地域間の国際交流 国際社会に貢献する人材育成
契 約 当 事 者		ミネソタ州立大学機構 (MSUS) 雄和町
責 任 範 囲	ミネソタ州立大学 機構 (MSUS)	プログラムの提供と運営 教職員の派遣 単位の認定、学士号の授与 7大学進級保証と他大学進級希望者へのカウ セリングサービスの実施
	雄 和 町	経営主体たる学校法人の新設 施設設備の整備 環境整備
事 業 経 営 主 体	雄 和 町 MSUS・雄和町	学校法人 (新設) (財) 日米地域間交流推進協会の支援 日米貿易拡大促進委員会の支援 日米連絡会議の設置
日 本 校 の 運 営	開 校 時 期	1990年 5月
	名 称	ミネソタ州立大学機構秋田校
	開校プログラム	1年目 集中英語課程 (秋田校) 2年目 一般教養課程 (") 3年目 " (") 4年目 専門課程 (米国 7大学) 5年目 " (") 秋田校を 4年制の完結した教科履修課程を設 置することの実現可能性を将来検討する。
	学 生 計 画	定員 (1学年) 日本人学生 250人 米国人学生 1年目60人、2年目90 人、3年以降 120人
	教 職 員 計 画	集中英語 1 : 15 英作文 1 : 20 一般教養 1 : 30
	カ リ キ ュ ラ ム	授業科目と単位
	学 生 募 集	募集活動 (日米共同) 資料制作 (")
	幹 事 校 の 設 定	セントクラウド州立大学 秋田校学生の登録、単位の認定、成績証明書 の発行にあたる
	授 業 料 の 設 定	毎年度設定 1990年度は学生 1人当り 130万円とする
プログラム実施料	支 払 い	毎年度の米国側経費 (予算) 決定は日本側と 協議する 米国側への支払い方法は原則としてミネソタ

		州立大学システムの指示による
職 員 設 備 計 画	校舎・図書館・講堂・管理棟・学生寮他	1989年 語学教室棟 学生寮、レストラン（民間企業） 1990年 一般教養棟、管理棟 1991年 図書館
	什 器 ・ 備 品	年次計画で整備
	教 職 員 住 宅	要請により協議
創 業 経 費	創 業 経 費	創業経費の負担区分
契 約	契 約 更 新	25年更新（3年ごと見直）
そ の 他	地 域 振 興	生涯教育プログラムの提供 共同研究プログラムの実施のための可能性調査を行う

経 過

(昭和63年)

- 3月3日 米国大学日本校誘致に関する研究協議会
日米貿易拡大促進委員会（名誉会長二階堂進）へ誘致の協力要請
- 3月24日 町議会全員協議会
- 5月10日 第1回米国大学誘致準備委員会開催
6／6 第2回
8／8 第3回
平成元年2／23 第4回
- 6月7日 町議会・中条町（新潟県）視察研究
- 9月26日 アイダホ大学来町
- 10月11日 メリーランド大学（IBMI）来町
- 11月19・20日 米国大学代表団来町
ミネソタ州立大学機構、オレゴン州立大学機構、テネシー大学チャタヌーガ校、アイダホ大学、メリーランド大学（IBMI）
- 12月6日 ミネソタ州立大学機構から招待状
- 12月13日 メリーランド大学ユニバーシティカレッジから招待状
- 12月14日 アイダホ大学から招待状
- 1月1日 米国大学日本分校誘致準備室設置

(平成元年)

- 1月22～2月1日 米国大学渡米調査
(メリーランド大学、ミネソタ州立大学機構、アイダホ大学)
- 2月4日 渡米調査団検討会
(2／9、14、18、25、3／6、18)
- 2月14日 町・部落会長会へ説明
- 2月18日 各部落会・各種団体へ説明
- 2月25日 ミネソタ州立大学機構として内定

3月6日 町議会全員協議会

ミネソタ州立大学機構を第一候補として決定

3月20～26日 米国大学日本校設置契約にかかる協議

3月27日 覚書調印

4月4日 議会全員協議会（4月25日、5月22日）

5月25日 基本契約正式調印（ミネソタ州セントポール市にて）

町長、議長、知事、出席

3. 進出米国大学側の動き

(1) ミネソタ州立大学機構の概要

ミネソタ州立大学機構は、州知事によって任命された9人の評議委員が構成する委員会によって運営指導されている。そして機構全体の運営の最高責任者として総長がおり、機構に属する各大学は学長が責任者としてそれぞれ運営を行っている。

その所在地の地名をとって名が付けられてる5つの大学、すなわちベミジ州立大学、モアヘッド州立大学、セント・クラウド州立大学、マンケイト州立大学、ウイノナ州立大学と、マーシャルにあるサウスウエスト州立大学、およびミネアポリス／セント・ポールの双子都市にあるメトロポリタン州立大学の7校の大学によって構成されている。ミネソタ州の高等教育機関に在籍する全学生の約4分の1にあたる6万1千人あまりの学生が、この機構に属する大学で学んでおり、毎年ミネソタ州で授与される学位の35%にあたる約8千人が、これらの大学から卒業している。現在、約20万5千人の卒業生が社会の各方面で活躍しており、そのうち12万4千人が州内に居住している。

公立の教育機関として、学部レベルの教育を州の住民に提供するという使命を持ったミネソタ州立大学機構では90%の学生が学部属している。その分野は幅広い範囲にわたり、会計学、哲学、芸術、社会福祉、財政学や、フランス語学のような分野から始まり、航空工学や動物学、そして一般教養に至るまでの幅広いカリキュラムを持っている。大学院のプログラムとしては、経営学をはじめ、教育心理学、コンピュータ工学、そして看護学などがある。その他、専門大学院へ進むための進学課程としては、農学、野生動植物管理、法学、医学、建築学などがある。

これらの数を合計すると、125の分野にわたって、600にもなる学部および大学院のカリキュラムがあり、また、35のプロフェッショナルスクール進学課程プログラムがある。

特に学業に優れた学生達、身体障害のある学生、社会人で再度もしくは初めて大学教育を受けようとする人々、そして外国人学生などのためにも特別なプログラムが用意されていることも特長である。なかでも大都市にあるメトロポリタン州立大学では、既に社会で活躍している人々を対象にプログラムを組んでおり、夜の授業やミネアポリス セント・ポールの地域の各所で講義を開くことにより、これらの

人々が高等教育を受けられるよう便宜を図っている。このようにミネソタ州立大学機構では学生達の要望、社会からの要求、地域にもとづいたプログラム、そして教授陣のユニークな専門等を考慮したカリキュラムを築いている。

ミネソタ州立大学機構では、特に教員養成のための教育に力を注いでいる。これは、1860年に創設された、普通学校当時からの伝統によるもので、各地の教育委員会と密接なつながりを持った教員養成教育が行われ、ミネソタ州の教員の半数は、本機構の大学によって教育されている。本機構のもう一つの特長は、できるだけ多くの人々に教育の機会を提供することである。

州内の各地に分散したキャンパス、広範囲にわたるカリキュラム、そして特殊なサービスを必要とする学生達のニーズにあった教育など、州内外のできるだけ多くの人々に高等教育を提供できるよう工夫されている。

最近、特に学生や教授陣、そしてカリキュラムの多質化を図ってきた。国際化にも努力を注いでいる。例えば、セント・クラウド州立大学では、イギリス、デンマーク、フランス、スペイン、西ドイツ、コスタリカ、日本、中国などと交流又は現地でのキャンパスの運営を行っている。

機構内の各大学は地域社会に根をおろした活動を行っている。中小企業の経営診断をする機関や農家の経営に指針を与えるテクノロジー資源センターなど、各大学ではその所属する地域社会の経済と深く結び付き、地域の振興に大いに貢献している。勿論このつながりは学問や経営の問題についてだけではない。文化やレクリエーションの中心としても各大学は地域社会のリーダーであるスポーツ、劇やコンサート、芸術展示や各種の講義など州の住民にとって欠かせない行事もキャンパスで行われる。例えば、ベミン州立大学の合唱団は全米でも評判の合唱団であり、アメリカ各地はもとより、世界中で公演活動をしている。

現在、約4千5百人余りの人々がミネソタ州立大学機構で働いている。そのうち約2千6百人が教授陣である。学問的にも専門分野においても最高水準に達した本機構の教授陣は全米の各機構からの奨学金をはじめ、各種の賞を受賞している。

(2) 日本進出にいたる経緯

ここ2、3年、地域の活性化や国際的な人材育成をねらいに、アメリカの大学を

誘致する自治体、企業が増えている。日本側は、以上のような目的で外国大学の誘致をはかっているのだが、アメリカ側は一体、どのような目的をもって日本に進出しているのだろうか。一般的には、アメリカなどにおいて大学就学人口が減少傾向にあり、10年後には底をつくと言われている。そういう中で、大学は生き残り作戦を展開し、学生の確保、留学生の確保をはかっている。積極的な意味で言えば、大学の世界的ネットワークの形成である。そのため、アメリカの大学は、世界的なネットワークづくりに懸命となっている。まず、そこら辺から諸星裕学長にお話をうかがった。

① なぜ、日本に進出したか

一言で言えば、アメリカの国際化のためだ。国際化の必要性に迫られているのは、日本より、むしろ米国なのだ。日本なら言葉もしゃべれないアメリカ人が来ても何とかホテル生活できる。アメリカではそうはいかない。

恥ずかしい話だ、ミネソタ州立大学の学生に地理などのテストをやると、エジプトのカイロがアルゼンチンにあってみたりで、その程度の国際的地理の理解しかもってない。世界情勢に関してはその程度の認識だから、貿易摩擦はその辺のところからも起こっているのではないかと思う。これまでのすべての貿易の交渉というものは、英語をしゃべる日本人ビジネスマンと、日本語をしゃべれないアメリカ人との間で行われてきた。このことからしても、日本のほうが有利に決まっている。全米で、日本語を使える人が3万人いるか、いないかいわれているアメリカ人と、ニューヨークだけでも、英語を使えるビジネスマンが5万人ともいわれている日本人と比べて、どんなにアメリカががんばっても、日本には勝てない。

そういうことで、アメリカ人が好むと好まないとにかかわらず、世界経済の中心をしめる日本を理解しなければならない。そのため双方の学生を交換し、米国の先生も日本を体験しなければならない。我々の大学でも、ここ15年位まえから、世界中にキャンパスをつくってきたが、日本への進出についてもその機会を捜していた。実際問題、日本に留学生、もしくは先生を送るとなると、かなり費用が高くつく。幸い、ある縁で、秋田大学との姉妹関係を結び、学生や教授等の交換を行ってきた。しかし、規模の大きい大学になればなるほど、そんなことをやっ

ていては、とても追いつかない。もっと効果的に、学生の交換ができないものかと模索していた。

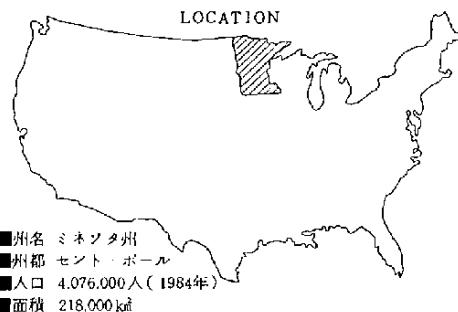
そうした中で、日本の自治体による一連の米国大学誘致の動きに、我々の大学も名乗りでたということなのである。

② なぜ、秋田の雄和町に決定したか

全国で約60もの自治体などが誘致合戦をくりひろげている中で、秋田に決めた理由は何だったのだろうか。

それは、すでに秋田との教授、学生との交流があるということが大きな決め手であった。しかし、このほかにもたくさん理由はある。雄和町には、空港もあり、東京から飛行機で一時でアクセスできる。それに、秋田市から15分で、こんなに自然に恵まれた場所がキャンパスとして確保できるということ。当初から、都会の雑踏は望んでいなかったし、スポーツゾーンを始めとした施設のすばらしさである。

参考資料



■ベミジ州立大学
 ・所在地/ベミジ・設立/1919年・学生数/5,000名・教員数/218名・専攻分野10

施設に、中小企業開発センターをもっているほか、環境開発研究、工業モデル建設プログラムの開発など専攻分野もユニーク。そのほか当大学の合唱団は、世界的に活躍しており、ヨーロッパ各地のイベントなどにアメリカ代表として出場している。

■モアヘッド州立大学
 ・所在地/モアヘッド・設立/1886年・学生数/8,000名・教員数/330名・専攻分野/82

教員養成プログラムの規模は、全米No.1。当大学の教員の3分の1が文筆活動を行っています。また、North Dakota州およびConcordia Collegeにおいて相互の専攻分野の授業を受講することができ、"III-C College"システムがあります。

■サウスウェスト州立大学
 ・所在地/マーシャル・設立/1963年・学生数4,000名・教員数/106名・専攻分野/45

特色ある分野として、農業共同経営学、ホテル・レストラン経営学があります。施設には、中小企業開発センター、科学技術リソースセンター、身体障害者のための学習リソースセンター、オックスウェスト・ミネソタ歴史センターがあります。

■マイケイト州立大学
 ・所在地/マンカイト・設立/1868年・学生数/16,000名・教員数/555名・専攻分野127

フルブライトの学友、文筆活動をしている者、また高水準の研究が認められて、他の州・地域や連邦政府機関から研究資金を授与されている研究者などが多くいます。施設には、中小企業センター、演劇センター、コンクラング芸術展示会場などがあります。電気工学などが有名です。

■セント・クラウド州立大学
 ・所在地/セント・クラウド・設立/1889年・学生数/17,000名・教員数/600名・専攻分野84

総合州立大学として、伝統の大学です。ヨーロッパ各地をはじめ、ロシア、日本、中国に海外研修プログラムをもっています。また、主な施設には正学コンピュータ・センターとナショナルホッケーセンターがあります。特色ある分野としては、ビジネス・アドミニストレーション、パイロット育成のための航空学、コンピュータ工学などがあります。当大学は、国立秋田大学と姉妹校です。

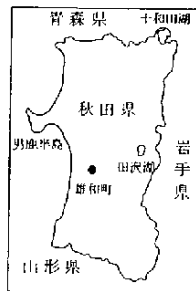
■メトロポリタン州立大学
 ・所在地/ミネアポリス/セント・ポール・設立/1971年・学生数/6,000名・教員数/341名

社会人を対象にした教員が有名。各地で夜間、週末教室を社会人のために開催しています。教員には国家や州から奨学金をうけている優れた人材が多くいます。看護学、経営学(経営課程)に特色があり、インターシップ、個人研究制度などを設けています。

■ワイノナ州立大学
 ・所在地/ワイノナ・設立/1860年・学生数8,000名・教員数250名・専攻分野/105

多くの地域にクラスを派遣しているほか、教員の中には国家的に認められている生物、化学(州専攻)の専門家が在籍しています。また、施設のワイノナ技術研究所では、材料科学技術員のための2年制プログラムが提供されており、企業や政府機関へのサービスを行っています。看護学などが有名です。

豊かな自然と素朴な人情を育む雄渾の町。ここは、秋田県をもつ「緑と水の里」。雄渾町の名は、緑の峰(高瀬山)と秋田県長官の遺物川の流れるにちなみ、縣主の嫡(雄)和一体を信託として、名づけられています。この名の通り、雄渾町は豊かで美しい自然環境に恵まれています。1981年には、東北最大規模の秋田空港がこの町に開港され、東京、大阪、名古屋などの大都市圏からの足の便も非常に良くなりました。町内には、スポーツ施設が充実しており、とりわけ秋田中央公園の陸上競技場、アスケット、サッカー、ラグビー場、野球場、リレー・シンジケートなどでは、インター・杯等のスポーツ大会が盛んに開催されています。そのほか、サイクリングロード、ふるさと温泉、緑の里といった観光名所もあり、町の人たちとの温かい情が感じることが出来ます。



参考資料

Matriculation
入 学

- ・推薦入学制度の導入を検討中です。
- ・高校の成績証明書、エッセイ、面接などで選考する予定です。

ESL Program
集中英語課程 (1年間)

- ・1990年度授業料/130万円 (入学金は、不要です。)
- ・1年目は、全寮制です。

初年度からMSUSの学生60人が来日し、秋田キャンパスで勉強します。

MSU-Aは、1990年の開校年度からMSUSの総合教養課程受講生が50人も来日します。そして2学年がそろった時点では、最大120人ものMSUSの学生と共に、秋田校のキャンパスライフを送ることが出来ます。

MSU-Aは、アメリカの大学認定協会の認定校です。

アメリカの大学は、全米5大地域の認定協会によって管理されています。認定協会は、教育内容、施設、教授の陣容、図書館蔵書数など一定の細かい基準を設け、各大学がその基準に達しているかを10年毎に審査して優良校のみを大学として認定します。MSU-AはMSUS各大学同様に将来は認定協会(North Central Association of Colleges & Schools)の認めるMSUSの8番目のキャンパスとなります。したがって、卒業資格は公式のアメリカ大学卒業となります。

アメリカへの理解を深めることから、英語の上達が始まります。

カリキュラムのレベルが高いからといって、決して詰め込み式の授業を行うわけではありません。講師陣は、学生のひとりのレベルを確実に把握しながら授業を進めていきます。英語でのノートとり方やレポート作成法、さらにアメリカの文化や物の見方など、幅広い視野に立ってアメリカへの理解を深めることができます。クラス編成が少人数制のため、授業はお互いの人間性に触れながらの充実した時間となります。

集中英語課程は、全寮制で、あなたの語学力を磨きます。

入学後の1年間は、集中英語課程。興味のある学料を学ぶためにも、まずはコミュニケーション手段となる英語をマスターしなければ、何も始まりません。アメリカの多くの大学がそうであるように、MSU-Aの1年目は、全寮制(アメリカからの学生たちも、寮でいっしょに生活します)。朝、起きてから就寝までの終日、英語で過ごす環境の中で、あなたの語学力は磨かれます。また授業は50分単位で、文法・L・L・会話・読解・作文の5教科が週5日開行されます。

少人数制のきめ細かな授業をエキスパートの講師陣があたります。

初年度の授業カリキュラムは、集中英語課程ですが、講師陣はすべて、外国人に対する英語教育(ESL)のエキスパートです。1年間でアメリカの大学の授業を受けるのに必要な語学力が身につくよう勉強します。2年目からは総合教養課程に進みますが、1年間で鍛えられた英語力をフルに使って、さまざまな分野のカリキュラムに取り組むことができます。

General Education
総合教養課程 (2年間)

総合教養課程を受講するための英語力が充分と認められる学生は、集中英語課程を終入入学できます。

(渡米)

Major
専 門 課 程

MSUS 7 大学にて勉強

Commencement
卒 業 (学士号)
Bachelor Degree

Master Degree
修 士 課 程

・MSU-Aで取得した単位は、大学認定協会に承認されたアメリカの大学で受講した単位と認められます。

・MSU-Aの学生は渡米後、ミネソタ州内出身者と同じ扱いとなります。1学期授業料/約600ドル 寮費、食費、その他/9ヶ月分として約2,300ドル (1989年現在)

・MSU-Aにおけるカリキュラム終了後、全学生がMSUS 7 大学に転級することが原則ですが、事情により、渡米できない学生に対しては、審査の上 Associate of Arts Degree (準学士号) を授与いたします。

・学士号取得のための必要単位数は、192単位です(MSU-Aで96単位、MSUSで96単位)。1学期は標準である1学期16単位を取得すれば、6学期で卒業することが可能です。すなわち、夏学期を利用したり、1学期に単位をより多く取得することで、卒業の時期が早まるということです。※アメリカの大学には、最低在籍年数はありません。

・MSU-Aでは、4年制大学への移行、生産学習の充実、産官協同による研究体制の確立などを計画しております。

1990年 5月開校
英中英語課程
春学期5月～7月
秋学期9月～11月
1991年 冬学期12月～2月
総合教養課程 I
春学期4月～6月
(夏休み)
秋学期9月～11月
1992年 冬学期12月～2月
総合教養課程 II
春学期4月～6月
(夏休み)
秋学期9月～11月
1993年 冬学期12月～2月
専門課程
春学期3月～5月
(夏学期6月～8月)
※オプション
秋学期9月～11月
1994年 冬学期12月～2月
春学期3月～5月
(夏学期6月～8月)
※オプション
秋学期9月～11月
1995年 冬学期12月～2月

総合教養課程カリキュラム (予定)

[Year I]

- ・English Composition I
- ・Speech Communications
- ・Mathematics
- ・Recreation/Physical Ed
- ・Computer Science
- ・Library/Information Media
- ・Political Science
- ・Biology
- ・Business

英作文 I

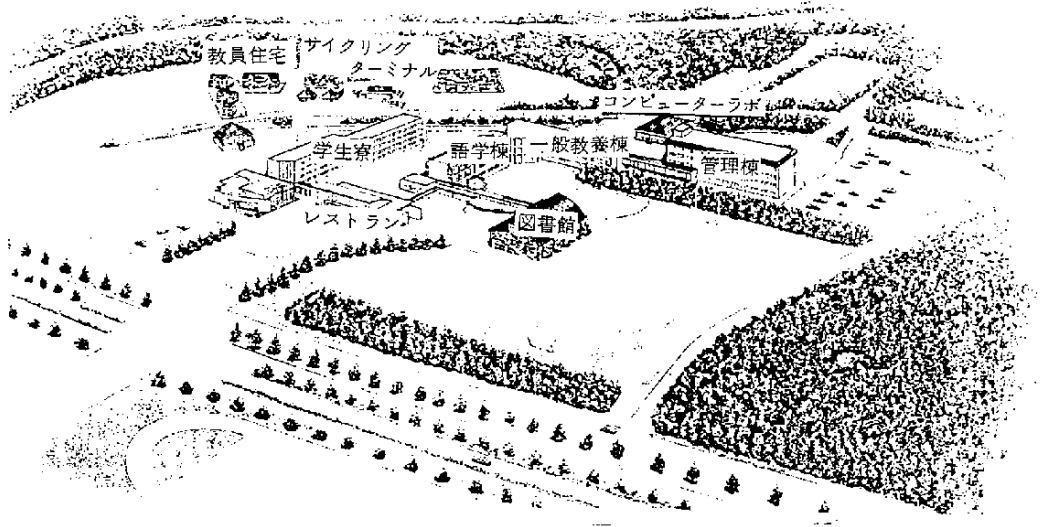
- スピーチコミュニケーションズ
- 数学
- レクリエーション/体育
- コンピュータサイエンス
- 図書館学/情報メディア
- 政治科学
- 生物学
- ビジネス

[Year II]

- ・American Studies
- ・Earth Sciences
- ・Psychology
- ・Theater and Film
- ・English/American Lit
- ・American History
- ・Western Music
- ・Visual Arts
- ・Economics
- ・Mass Communications
- ・Urban Studies

- アフリカン スタディーズ
- 地球科学
- 心理学
- 演劇・映画
- 英語/英文学
- アメリカ史
- 西洋音楽
- ビジュアルアート
- 経済学
- マスコミュニケーションズ
- 都市学

秋田校キャンパス完成予想図



〈主要施設年度別整備計画〉

事業種目	事業主体	事業内容	事業年度
語学棟	学校法人	鉄筋コンクリート3階建 ・普通教室 ・教職員室	平成元年度
一般教養棟	学校法人	鉄筋コンクリート2階建 ・普通教室 ・L.L教室	平成2年度
管理棟	学校法人	・教授室 ・管理室 ・研究室 ・会議室 ・講堂	平成2年度

図書館	学校法人	・図書室	平成3年度
コンピューターラボ	学校法人	鉄筋コンクリート平屋建 ・コンピューター室	平成元年度 平成3年度
教職員住宅	育英会		平成元年度 平成2年度 平成3年度
学生寮	育英会	鉄筋コンクリート4階建 320人収容	平成平年度

4. 雄和町の人々の反応

町の点在する集落で、大学誘致の動きについての印象をうかがおうとしても、町民にはマスコミ情報や行政情報だけで、まだその実態が見えない。やっと県立スポーツ公園近くの町有地に、校舎、宿舎が建設されつつあるとは言え、町民にはまだ遠い存在だ。そういった中で、まず、若者たちと比較的接触の多い、町の体育協会役員Hさんにミネソタ大誘致の動きについて御意見をうかがった。

(1) 体育協会役員の話

これまで、ずっと若者の流出が激しく、若者がいなくなっていることは、寂しいことだ。今回の大学設立を通して、全国ばかりでなく、アメリカからも若者が集まってくる。そうすることで、町が活性化してくればよいと思っている。スポーツ施設も充実しているので、もっと盛んに利用されるだろう。また、雄和に集まってきた学生にとっては、第二のふるさとづくりになれば、よいと期待している。

聞くとところによれば、役場では来年度から、ミネソタ大の日本人学生とアメリカ人学生とが一組のペアになって、町民の家でホームステイさせることなど計画しているという。良いことだと思う。外国人一人が家庭に滞在するのでは、言葉などの問題があるけれども、日本人学生の通訳を介してならうまく交流を図れるかもしれない。その時には、家庭人を交えたスポーツ大会などを企画したらおもしろいと思う。

(2) ある婦人の話

雄和町で、婦人団体活動をしている年配の女性からお話をうかがった。

米国大学の誘致の話しを聞いたとき、すごくいいことだなと思った。しかし、最近になって、中条町の話はニュース等で聞くにつれ、本当に応募の学生が集まるのかなという不安も持ちはじめている。自分はもうすでに還暦を迎えた60才で、英語もローマ字も習わなかったが、外国人との交流において、言葉がサンキューくらいできれば、あとは心のかよい合いの問題であると思っている。

秋田県には、国際交流を進める婦人の会というのがある。実は、自分はその会員である。会そのものは、一つには、海外視察、研修経験者等のつどいの場。もう

一つの側面は、その会を母体にして、県内に留学していたり、研修生として存在していたりする人々を招いたり、ホームスティさせたり、支援したりする親睦団体である。自分には海外視察の経験もなければ、ホームスティさせた経験もない。友人に誘われて参加したのがきっかけである。しかし、自分の国の親御さんから遠くはなれている留学生をみると、寂しいだろうとか、何か不自由していることはないかなと、つい思ってしまう。たまたま雄和町の施設が会場となってマレーシア人の秋田大留学生を招いたときなども、率先して出かけていった。

その婦人の会で、ミネソタ大秋田校の諸星学長にお会いしたことがあった。ただその時は、全員の前で、自己紹介をただけで、話をしたわけではなかった。その時はただそれだけのことであった。ところが、去年の年末に、私の住んでいる部落で、諸星学長夫妻と語る会婦人の会があって、少し遅れて会場に入ったら、皆の前で話をしている学長さんが、会場に入ってくる私を見つけて、「あっKさんがきてくれた」といきなり叫んだそうだ。「その時は少々恥ずかしかった。でも内心はうれしかった。私の名前をよく覚えていてくれたという意味だね。名前が珍しいこともあるでしょ。でも、そういう時って、うれしいんですよね。」その学長夫妻と語る会の中で、諸星学長は、「学生と交流する機会を積極的につくってください。大学側も、可能な限り、支援します」ということを約束してくれた。その時以来、私は、ミネソタ大に親近感をおぼえるようになった。今は何か積極的に協力してやろうと思っている。

(3) 青年会のあるメンバーの話

ところで、先日、雄和町各種婦人団体連絡協議会が開かれた。これは、町の青年会、若妻会、商工会婦人部などで組織する協議会であるが、各種団体の会員そのものの減少に悩んでいる。その典型的な現象が、青年会に現れているのではないだろうか。先月は、何年かぶりで、青年会を開催したそうだ。年長者は抜けて行く、若年者は入ってこない。こういう状態だから、現状維持が精一杯だ。Kさんと同様に、学長夫妻と語る会に出席した青年会のある役員のメンバーは、次のように語っている。

あまりにも行政主導という感じがして、快く思っていなかったが、先日、学長夫

妻と語る会に出席して、少しずつ考えが変わりはじめている。その時は、参加者のなかで、自分が最年少者だった。もうすこし、若者が参加して欲しかった。先生のお話には、かなり興味が持てた。もっと多くの人が、先生のお話を積極的に聞くべきだと思う。たとえば、商店の人は、英語がカタコトでも知らねば、外国人にものを売ることにはできないのではないかと思う。また、地域の大学というのは、大学の持っている電子工学なり、バイオテクノロジーなりを地域の産業に応用していくようなシステムをもっているのではなければ、本来、地域の大学とは言えないのではないかと考えている。

(4) ある農業委員の話

ミネソタ大誘致をきっかけに、積極的に自分たちの生活に巻きこんでいこうとする農民もいる。農業委員をしているというHさんは、次のように語っている。

町長は、過疎化の打開策として、また他の地方と差別化する形で、ミネソタ大の誘致を考えたものと思う。これも、住民の意見の及ばないところでの決定であったことはたしかだ。当初は唐突だとも思った。しかし、時がたつにつれ、考えて行くうちに、そんなに悪いことではないのではないかと思うようになった。みんなと同じことをやっては何でもだめだということだ。だから最初にやったものが勝ちだからだ。農業の経験からしても、国の奨励することをやってはだめだ。それと逆のことをすると、成功することが多いような気がする。国に反抗しようとするわけではないが、大きな流れの隙間をぬる発想が必要だと思っている。

かつてはここも、陸の孤島といわれ、交通手段といえば、雄物川を船で行きかった時代がある。そこへ空港ができて、いろいろな意味で、ここらあたり一帯がすっかり変わった。全国からも人が集まるようになった。そういう事を考えれば、ミネソタ大誘致も悪くないなと思う。この町からでていく若者がいるのなら、入ってくる若者を歓迎し、大切にしていきたい。ただ細かい問題にはいってくと、財政負担の問題とか、学生の募集の問題とか、不安がないわけではない。

ところで、先日ある席で提案したことがある。それは、これからいろいろと民間企業が入ってくるが、地元の農家なども、大学建設に関わる事業に参加できる可能性について検討して欲しいと。たとえば、ミネソタ大の学生、スタッフの宿舎、住

宅のオーナー制度のようなものを作ったらどうか。兼業農家が大半なので、このような事業に参加していきたい人は少なくないのではないか。学校法人と育英会とに別けて、大学関連事業を進めているわけだから、育英会のほうでもこのような案を検討して欲しい。

(5) ある農協関係者の話

去年、町の国際交易交流視察団の一行としてアメリカのミネソタ州を訪問してきたという農協関係者は次のように語っている。

ミネソタ大誘致に関していえば、「期待と不安二つ我にあり」といったところだ。期待とは、おおげさだが、産学協同ができたらなと思っていることだ。去年、訪米したおり、ミネソタ大学機構のある大学では、たしか、林業だったと思うが、地域産業との連携、協力が密接に行われていた。今回の秋田校は、教養課程が中心ということだが、将来的には、そういった意味での地域の大学を目指すべきだと思う。

不安とは、建物の建設のように、その進捗状況が、一目でわかるような物はよいが、学生の応募状況とか、これからの資金計画とかといった目に見えないソフト的なものは、断片的な情報しか入ってこないの、不安に感じている。ただ、町民として言うならば、町の運命が掛かっているのだから、何としても成功させて欲しいと思っている。

(6) 商工会の動き

誘致をきっかけにどのような町づくりをしていくのか、あるいは町の経済の活性化にどのように結びつけていくのか、という観点から、動きは始めている団体もある。

雄和町の商工会では、先に地方自治体として日本で初めて外国大学の日本分校を誘致した、新潟県中条町を視察研修した。その結果をもとに、商工会内に「米国大学開設に伴う商工対策委員会」を設けて、ミネソタ州立大学の誘致を商工会活動に結びつけようとしている。この委員会では幾度か検討を重ねた結果、キャンパスの付近の町有地の一角を借りて、共同店舗を建設する方針がうち出された。平成2年1月31日付けで、共同店舗会社——雄和産業株式会社が設立された。商工会員約

230名のなかから、有志株主49名が出資したものである。若者向けの店づくりを基調に、業種、業態などバランスを保ちながら、出店希望業者の計画、調整が行われている。

県の経営指導センターの方へ委託した商業診断書も近くまとまる予定なので、それらを参考に、商業振興計画をたてる方針という。

他方では、スポーツゾーンの入込客の問題、町内消費者の秋田市商圈への流出、圏内他町との競合、今後予想される参入外部資本との調整問題、青年部、婦人部の活性化の問題など残された課題も多い。これらの問題にどう取り組み、どう解決していくかで、町の経済に吸収できる経済効果が決まるような感じさえする。

5. まとめ——雄和町のケースの特徴

以上、ミネソタ大学秋田校の開校直前の雄和町の状況について述べてきた。現地でのヒアリング調査は、平成元年の10月と、平成2年の2月の2回に分けて行われた。上述したように、米国大学誘致の動きについて町民に意見をうかがおうとしても、町民にはマスコミや行政からの情報だけで、まだその実態そのものが見えない。校舎とか宿舎の建物が建設されつつあるとは言え、町民には、まだ遠い存在である。町民にとって身近な存在になるのは、それらの施設を使う、外国人を含む学生、先生がこの町にきて、生活をしはじめてからのことになるのではないだろうか。

以下、雄和町でのヒアリング調査などから得られた点についてまとめてみたい。

(1) 進出直前であること

進出直前であるがゆえに、期待と不安が交錯している状態である。ここでいう期待とは、自分たちの地域に国際的な大学ができる、そこへ世界中の学生が集まってくる。そしてその若者たちがこの町に住み着き、地域社会に溶け込み、活性化させ、また国際化させていく。地域の大学は、地元の産業と協力・連携して、産業開発に役立てていく、といったことである。

不安とは、外国からの学生はともかく、日本全国からの応募学生が、見込み通り集まるかということである。その学生の入学状況によって、大学の財政運営状況が決まる。定員を割るような状況になると、財政が苦しくなる。もともと借金をして

作った大学が、さらに借金をしなければならなくなる。その借金を背負うものは、最終的には、町民ではないか、といった不安である。

以上の期待と不安は、総論賛成と各論反対というような形になってあらわれてくる場合もある。

(2) 行政主導型であること

前述したように、雄和町は典型的な過疎の町の様相を呈してきたが、そこに空港ができて、様相は一変した。その空港を誘致したのは、現在の工藤町長である。当時は、時代的狀況もあって、住民からの合意を十分に取付けないうちに、空港誘致を決定した。彼には、最大公約数で政策を決定しなければならないときと、そうでないときの政治哲学がある。空港誘致は、それなりに町に恩恵をもたらした。その時の経験は、今回の米国大学の誘致にも手法として反映されている。そのやり方が、町民側からワンマン、強引、行政主導として批判されている。奇想天外な、いろいろと新しいことを考える町長に対する評価は、総論では賛意、好意を示しているようである。各論にはいると、解決しなければならない課題も多いように思える。

しかし、それは同時に町民についてもいえるのではなかろうか。例えば、空港建設が結果的に住民の合意を得たのは、その利便性と供に、雇用の方ができたからであろう。現在の状況は、町民がその空港を使うというよりは、空港に使われているという感じがするのである。大学が実際に動き始めると、雄和町に入ってくるのは学生だけでなく、様々な関係者、関連業者である。民間資本の流入は自由主義経済の中にあっては当然なのであって、それだからこそ、町民がもっと主体性を持つべきなのではないか。どういう大学町にしていきたいか、そのためにはどうすればよいか、そのようなことを、町民自身が考えていく必要がある。これは、秋田市圏域の中での雄和町を、そしてミネソタ大学の位置づけを考えた場合でも、同様のことがいえよう。

(3) ミネソタ大学秋田校の日本人学長の存在

ミネソタ大学秋田校の学長には、ミネソタ州立セント・クラウド大学教授の諸星裕氏が就任した。彼は日本で生まれ、育ち、教育を受け、アメリカに留学したれっ

きとした日本人である。そういった学者であり、教育者である彼が、秋田校の試みに果たす役割は大きい。つまり、その国の文化の一つ象徴としての大学が、他の国で根づいていくまでには、様々な試行錯誤が予想されるからである。そういう時に、双方の文化、事情に通じている事は、重要である。そういった意味では、諸星氏はまさに太平洋のかけ橋ではなかろうか。

彼は、地球的にものを考え、地域的に行動する実践派的学者なのである。

(4) 米国人学生に対する日本研究コースの併設

前述したように、進出大学側の話では、国際化を必要としているのはアメリカの大学であり、学生である。そのため、世界経済の中心的な役割を占める日本を理解しなければならないと考えている。そういった背景のもとに、秋田校には、外国人のための日本研究コースが設けられることになった。

当然のことだが、厳選され、派遣されてくる留学生も、日本人学生と寝食を共にすることになる。そうすることが、結果的には、互いの理解を深め、交流を促進することになる。その際、言葉は、英語であっても日本語であっても、重要である。しかし、言葉は必要条件ではあるが、それだけでは十分でない。むしろ重要なのは、互いの生活体験を通じて、生活、習慣など、違いを違いとして受け止める寛容なところを、双方の学生が、養っていくことではないだろうか。これこそが、まさに、パーソナルリンケージを強める着実な方法ではなかろうか。

（補論）わが家の草の根国際交流

私事で恐縮だが、わが家では国際交流を始めてからはや20余年たつ。そういうと聞こえはいいが、はじめから国際交流というものを意識して行ったわけではない。いま思えば、これが庶民間の国際交流だったのかと思う。今般、国際奉仕委員会への報告を機に、これまでのわが家でのささやかな国際交流の記録を綴ってみることにしたい。

私の長男が、高校一年の時（昭和41年）、岡山県の日本原で開かれたボーイスカウトのアジア・ジャンボリーに参加した事がある。そのときに知りあった、当時、香港大学の学生であった遠光全、金栄新の両君が、ジャンボリーからの帰途、わが家に4日間ほどホームステイしていった。翌年には、遠君がセミナー参加のために再び来日、わが家に立ち寄り、2日間ほどホームステイしていった。これらが、わが家でのホームステイ体験の始めであったのである。

その後、長男も大学へ進学して家を離れたこともあり、国際交流もひとまず小休止していた。その頃、私は、それまでの県職を定年退職し、家業の旅館業を手伝うようになっていた。暫くした昭和48年7月、私はRC（ロータリークラブ）への入会を勧められ、入会した。いま思えば、家業のせいもあったのかもしれないが、RC会員になってみると、にわかに外国人と接する機会が多くなった。

まず、昭和53年3月19日には、オーストラリアからの研究グループ（SGS）が我々のRCを表敬訪問し、うちの旅館に一泊した。このときは、一応、営業として、外国人を受け入れたが、それ以来、ホームステイのラッシュが始まったのである。

昭和55年6月28日から7月2日にかけて、アメリカからのRI夏季交換学生ディーズ・ローン君（高校生）がわが家の家庭体験をしていった。この年は、かなりの長雨が続いて、彼には、日本が「雨の国」と映ったらしい。

昭和57年6月26日から30日にかけては、夏季交換学生でアメリカ人のスコット・エバンズ君（カリフォルニア大）、カナダ人のテフェリー・パーマー君（高校生）が滞在した。建築家志望のスコット君はとてもしりしく、パーマー君はとて茶めっけのある子であった。

昭和61年5月3日には、長男がオーストラリアのパースでお世話になった、ダリル

・ハインさんとキャロライン・ハインさんの両名が滞在した。彼らの友人の結婚式のためジャマイカに行く途中、立ち寄ったとのこと。

同年の7月3日から8日にかけては、アメリカからの夏季交換学生ジェームズ・キャッスル(UCLA)、マーク・スウォーツ(ブラウン大)の両君が滞在した。彼らは子供好きで、孫たちともよく遊んでくれた。

この間に、私はRC会長、分区代理、そして国際奉仕委員長などを勤めさせていだいた。また61年から63年にかけては、韓国からRC米山記念奨学生になった南相虎君(筑波大学大学院)のカウンセラーも仰せつかった。

外国での戦争体験以外に外国(人)とは無縁な私だったが、ホームスティへのお手伝いを始めとする様々なRC活動を通じて、様々な人々との出会い、交流を体験してきた。以上がこれまでの私の、ささやかではあるが、精一杯り国際奉仕であったように思う。

フォスターペアレント制度

「お子さんは何人ですか？」

「ええ、3人います。」

「ああ、そうですか。(結構、多いな)」

「それと、タイにもう一人いるんですよ。」

「えっ？(どういうことだろう?)」

「つまり、フォスターチャイルドなんです。」

「えっ？(何の事だ)」

1. 出会い

タイのバンコクでの4年間の勤務を終えて帰国して1年半になる。

タイでの生活について語るのは別の機会に譲るとして、帰国直後から考えていたのは、タイで生活している間に得た物は多く、何とかしてその一部でも返せないか、そしてタイの友人達から受けた親切に何とか報いる事は出来ないかというものだった。

とは云うものの、仕事上今もタイとの繋がりはあるがそう頻繁に出張する訳にもいかずかといってボランティアとして積極的に活動するには時間が無いという状態の時に出会ったのがフォスターペアレントだった。

今から考えると、このフォスターペアレント制度については、タイへ行く前から知っていたように思える。しかし当時は全く興味を持っていなかったにすぎない。

2. フォスタープラン

フォスターペアレント制度、正確にはフォスタープランであるが、これは国連経済社会理事会によって公認・登録された特定の国際援助機関である。日本では、1984年に活動が開始され、1986年4月に外務省の財団法人に認定されている。

1937年、スペインの内乱によって、親も家も失った大勢の戦災孤児を救うため、英国ジャーナリストのJ・L・ディビスとE・マッゲリッジによって活動が始められた。

この時から半世紀にわたって、世界の援助の手を待つ子供達の為に、活動が続けられて来ている訳である。その役割は時代の流れと共に、戦災孤児の救済から、現在は

開発途上国の子供達とその家族、地域社会の人々に対する援助へと変わってきている。

現在、援助しているのはアメリカ、カナダ、オーストラリア、オランダ、イギリス、ベルギー、西ドイツ、そして日本のり8ヶ国。それぞれの国に事務局があり、その国での活動が委任されている。

援助を受けているのはインドネシア、フィリピンなど25ヶ国。やはり、それぞれに現地事務所が設置され、様々なプロジェクトを、その地域に最も適する方法で行っているようである。更に、地域に密着したきめの細かい活動を行うため、細分化された地区オフィスで、現地のスタッフが役割分担をして活動している。

3. フォスターペアレント

フォスターペアレントになるには、日本フォスタープラン協会に申し込むだけで簡単になれる。

申し込みに於いては、援助をしたい地域や国を指定出来、更にフォスターチャイルドの性別（男か女か）、その人数、そして援助金の支払方法を決める。

フォスターペアレントとしての援助金は、毎月5,000円で、これを3ヶ月単位、あるいは半年単位、更には一年分一括で払うことになる。

我々日本人にとっては、この5,000円という額は、多くの人にとってはそれほど大きなお金とは思えないのではないかと云う気がする。しかし、発展途上国の人々から見ると、現地通貨ベースでの5,000円はかなりの金額になる。例えば、タイでの生活を考えると、この5,000円は約800バーツ相当のお金となり、貧しい家庭の月収が3～4,000バーツ相当だという事実に比べれば、いかに重みのある金額かということが分かる。

援助金の使われ方は、各国、各地域によって異なっているようで、それぞれの地域の特性に合った地域開発を長期計画の下に行っているとのことである。家族への直接援助を行っている地域でも、現金をそのままそっくり渡すのではなく、家族に問題を提起させ、解決策をケースワーカーが共に考え、より効果的な使途を決定し、家族が自立レベルに達するよう指導していると聞いている。

4. フォスターチャイルド

フォスターペアレントに申し込むと、フォスターチャイルドのケースヒストリー（子供と家族の現況説明書）、カントリーインフォメーション（子供の地域についての資料）が送られて来、これからフォスターチャイルドとの付き合いが始まる訳である。

このフォスターチャイルドとの関係は、法律的な養子縁組では無く、あくまでもフォスターチャイルドは現地で家族と共に暮らしていく。

援助の期間中、フォスターチャイルドからの手紙（原文の場合は、訳がつく）や、成長記録が現地から届き、手紙を交換したりして互いに交信する事もできる。

フォスタープラン・ニュースによると、世界が援助するフォスターチャイルドは42万人で、日本は約2万1,000人となっている。1986年度末で4,641人だった訳であるから、この3年間で4倍近く増えている事になる。

5. 日本人と援助

海外に出かける事が日常的になり、定住する人も年々増えてきている。留学にしろ、旅行にしろ、傾向として欧米諸国に目が向くのは止むを得ないかもしれない。

しかしながら、そうした豊かな国は、世界でも少数の部類に入る。そういう国の生活に比較すれば、日本も未だ貧しいという主張もよく理解できる。

しかし、それでもあえて云うならば、日本は相対的に豊かであり、世界にはもっと貧しい国があるという事実である。我々日本人は、ボランティアで援助を行うという事にあまり慣れていない。戦後ひたすらに経済成長を追い求めやっと今の生活にたどりついたところであり、職場にしろ、家庭にしろ、自分の囲りで、それこそ自然に援助活を行っている人にめぐりあう事すら稀である。しかし今は、そうした日本人の生き方そのものが問われ始めてきたと云うことである。

ささやかな行動、ささやかな援助。個人個人が、自発的に動くことが重要であろう。やがて、日本人が、その国その国で自然に援助活動を行う姿が見られるようにしたいものである。

6. 最後に

この文中に出てきたフォスタープランに関する説明は、日本フォスタープラン協会のパンフレットから借用しました。

御参考までに、紹介します。

(財) 日本フォスタープラン協会
〒102 千代田区平河町 2-16-15
北野アームス406
TEL 03(265)1200

—— 禁無断轉載 ——
平成 2 年 3 月 発行

財団法人 日本情報処理開発協会
東京都港区芝公園 3-5-8
機械振興会館内
TEL (434)8211 (代表)

印刷所 株式会社 三州社
東京都港区芝大門 1-1-21
TEL (433)1481 (代表)

